

社会情勢の変化と地域の現状



1 八戸市を取り巻く社会情勢の変化	6
1 世界の情勢	6
2 日本社会の動向	11
3 青森県の動向	16
2 八戸市の現況	17
1 人口動態	17
2 経済状況	20
3 観光交流	23
4 都市機能	24
5 市民活動	26
6 新型コロナウイルス感染症の流行	27
3 八戸市の地域特性	29
1 類似都市との比較	29
2 八戸市の強み	32

1

1 八戸市を取り巻く社会情勢の変化

八戸市における様々な活動は、市域を超えた人の交流や、モノの流通、情報の伝達など他の地域と密接に関わっています。また、現代社会は、交通網の発達や情報技術の進歩によって世界との距離が近くなっており、当市においても、長根屋内スケート場での国際大会の開催や、当市を訪れる外国人旅行者の増加、海外コンテナ航路による他国との取引など、グローバル化が進んでいます。

このようなことから、今後のまちづくりでは、大局的な視点から世界の情勢や日本社会の大きな動きを捉え、外的な環境変化を注視しつつ、また、青森県の動きと協調しながら地域の实情に合った総合的なまちづくりを推進していくことが重要になります。

そこで、第1章では、世界の情勢や、日本社会・青森県の動向などから当市を取り巻く社会情勢を把握するとともに、これまでのまちづくりによって北東北を代表する中核都市へと発展を遂げた当市の現状を客観的に示します。

1 世界の情勢

現代の日本は、経済的に豊かで高度な生活水準の社会を実現するとともに、国際的な競争力を有し、先進国の一翼として国際社会の平和と繁栄に向けて大きな責任と役割を果たしています。その一方で、中国の著しい経済成長による国際経済秩序の変容や、中東情勢の不安定化、欧州連合からの英国の離脱など、近年、国際情勢は刻々と変化しています。

また、欧米諸国やアジア諸国の一部を中心にIoTやシェアリングエコノミー、フィンテックなど第4次産業革命に関する取組が進められているほか、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、持続可能な開発目標(SDGs)による経済・社会・環境をめぐる広範な課題への統合的な取組の推進など、国際社会では、新たな動きが見られます。

さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、世界各国が密接につながっていることが明らかになっています。

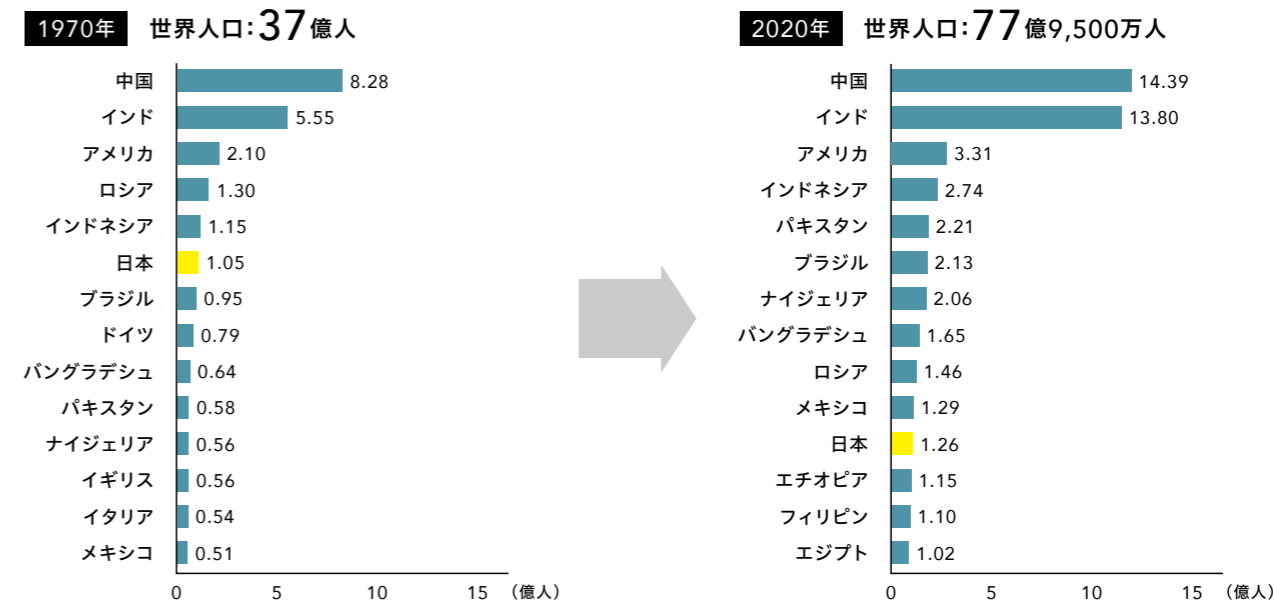
このような世界情勢の変化を踏まえつつ、各国の中でも特に人口減少・少子高齢化が進行している日本は、課題解決の先進国として未知の領域を切り拓いていくことが求められています。

① 人口

国際連合が公表する令和2(2020)年の世界人口は、昭和45(1970)年の37億人から約50年間で41億人増加し、令和2(2020)年には78億人となっています。その間、日本の人口規模は、昭和45(1970)年の世界第6位から徐々に順位を下げ、令和2(2020)年は第11位となっています。

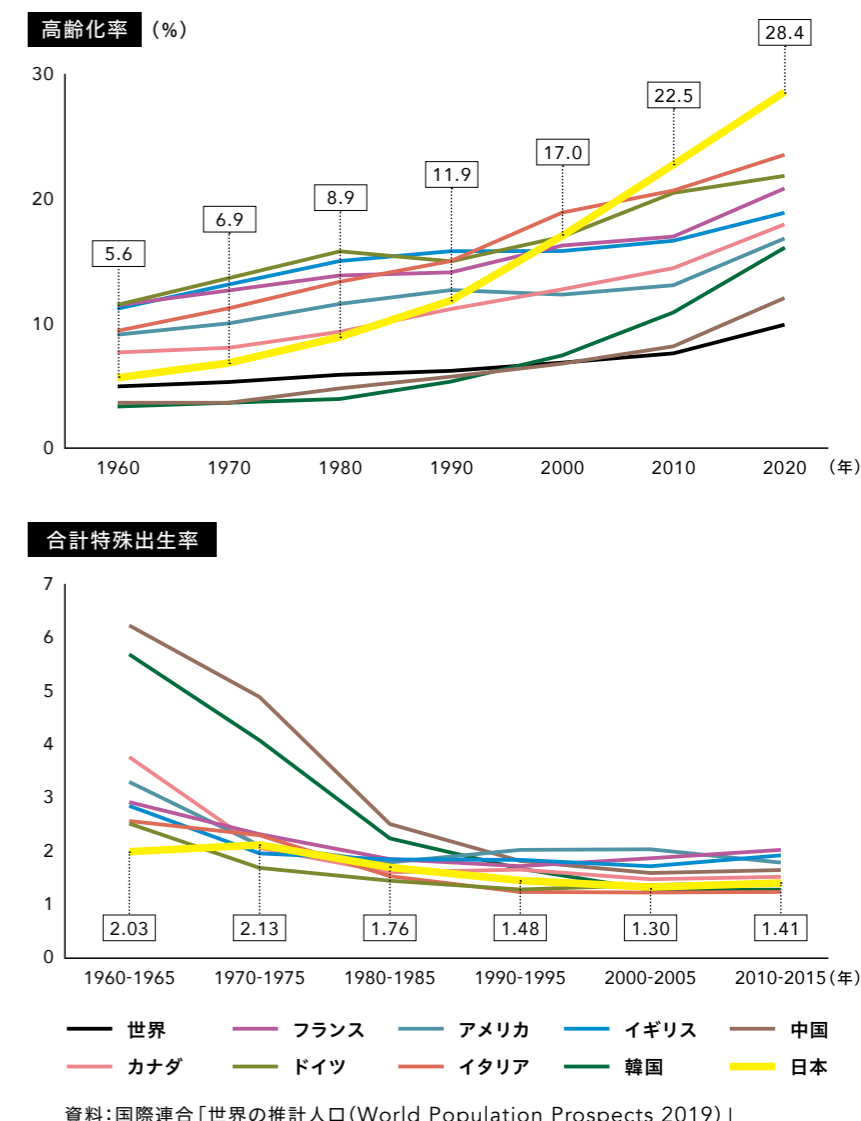
また、日本の高齢化率(65歳以上人口が全人口に占める割合)は、昭和35(1960)年の5.6%から令和2(2020)年の28.4%へ急激に上昇し、主要国の中で最も高くなっている一方、合計特殊出生率は、昭和35~40(1960~65)年以降、一貫して低い水準となっています。

[図1] 世界人口・人口上位国の比較:1970~2020年



資料:国際連合「世界の推計人口(World Population Prospects 2019)」/総務省「令和2年国勢調査」

[図2] 主要国の高齢化率・合計特殊出生率の比較



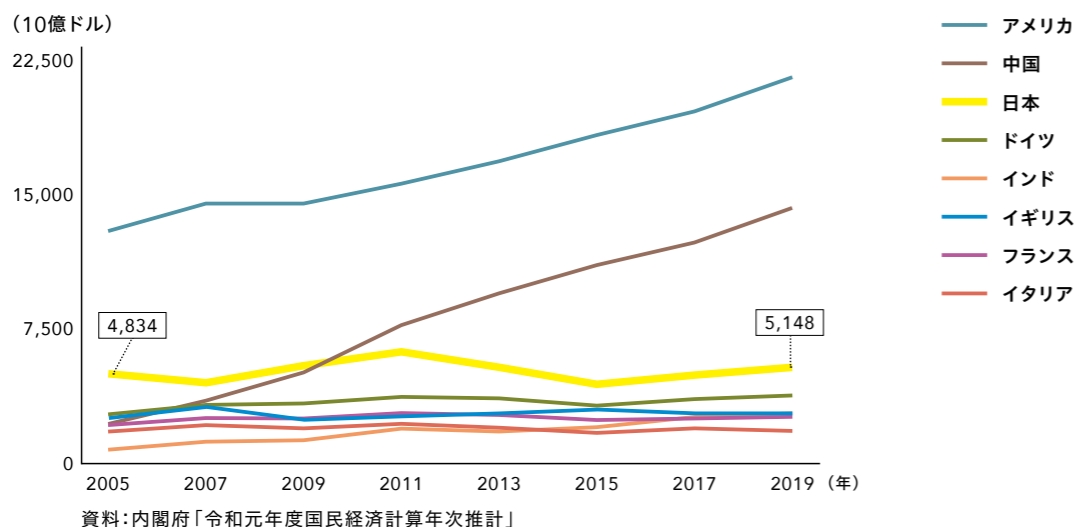
② 経済

1 国内総生産の比較

主要国の国内総生産(名目GDP)を比較すると、日本は戦後の高度成長期に著しい経済発展を遂げ、平成21(2009)年までは世界第2位の経済規模となっていました。近年の中国経済の発展により令和元(2019)年は第3位となっています。

また、アメリカと中国の2か国は増加していますが、我が国を含めた他の主要国は、横ばいで推移しています。

【図3】 主要国における国内総生産の比較:2005~2019年



2 第4次産業革命

世界の産業界は、18世紀後半からの工場の機械化である第1次産業革命、19世紀後半からの電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命と大きな変革期を経験してきました。そして、現在はビッグデータ、IoT、AI、ロボットを核とした技術革新である第4次産業革命の過渡期にあります。

世界では、ドイツが平成22(2010)年に「インダストリー4.0」を提唱して以降、各国で国家的な取組が進められています。

日本では、平成28(2016)年に国の成長戦略に位置付け、第4次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決するSociety 5.0を世界に先駆けて実現することを目指していましたが、令和2(2020)年の新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって世界における日本のデジタル化の遅れが明らかとなり、令和3(2021)年度、国は新たに

【国内総生産(GDP)】 Gross Domestic Productの略で、一定期間内に国内で新たに生み出されたモノやサービスの付加価値のこと。年次変化等を見ることで、国内の景気変動や経済成長を推定することが出来る。名目値と実質値があり、名目GDPは実際に市場で取引された価格を基に算出され、物価変動の影響が調整されていないもので、実質GDPは物価変動による生産額を考慮し算出されたもの。

【インダストリー4.0】 18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化が進んだ第1次産業革命、20世紀初頭の電力を用いた大量生産が進んだ第2次産業革命、20世紀後半の電気工学や情報技術を活用した機械の自動化が進んだ第3次産業革命に続く、インターネットや人工知能を用いた技術革新のこと。

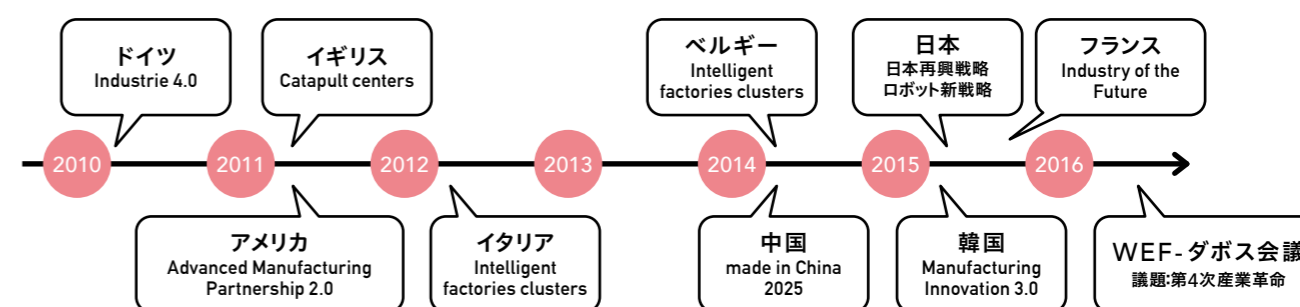
デジタル庁を設置し、デジタル・ガバメントの確立や民間企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の促進に向けた取組を加速させ、全ての国民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会の構築を目指すこととしています。

【図4】 第1次産業革命から第4次産業革命までの流れ



資料:内閣府「日本経済2016-2017」を基に作成

【図5】 第4次産業革命に係る主要国の取組等



資料:総務省「情報通信白書平成29年版」

③ 環境

令和2(2020)年の世界の平均気温の基準値(平成3~令和2(1991~2020)年の30年平均値)からの偏差はプラス0.34℃で、明治24(1891)年の統計開始以降、二番目に高い値となっています。また、世界の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年あたり0.72℃の割合で上昇しており、特に1990年代半ば以降、高温となる年が多くなっています。

地球温暖化の原因となる温室効果ガスは、その約9割がエネルギー起源の二酸化炭素です。令和元(2019)年における国別の二酸化炭素排出量は、中国が99.2億トンで最も多く、アメリカが47.5億トン、インドが23.1億トンの順となっており、日本は10.6億トンとなっています。

こうした地球温暖化に対応するため、気候変動に関する世界的な議論が進んでいます。平成27(2015)年12月にパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議では、条約に加盟する全ての国が参加する新たな国際枠組みとしてパリ協定が採択され、その後も同会議においてパリ協定を運用するための実施指針等が採択されています。

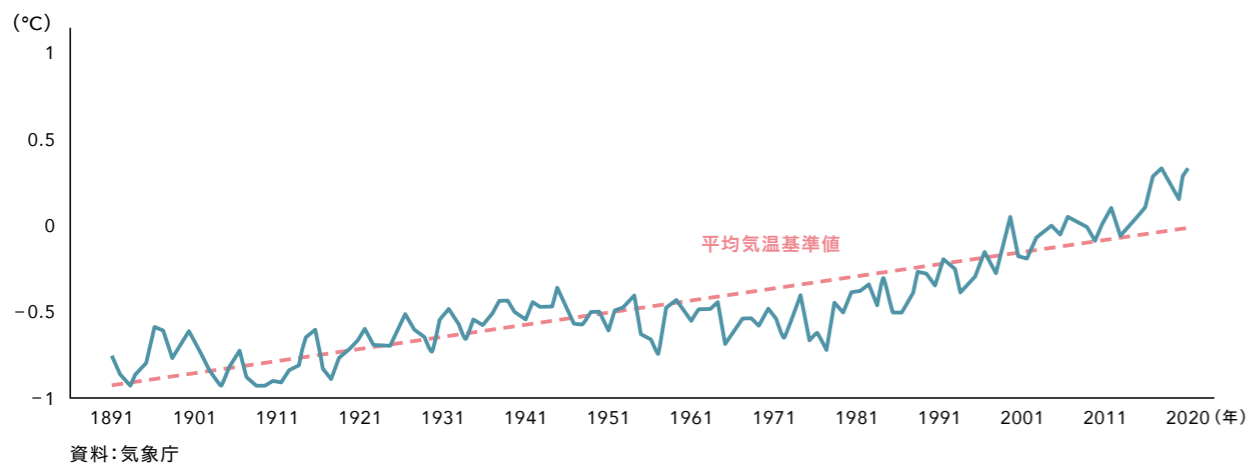
【デジタル・ガバメント】 行政サービスを利用者の視点から見直し、政府・地方・民間の全ての手続きを電子化した状態のこと。

【デジタルトランスフォーメーション(DX)】 情報通信技術(ICT)を活用して、行政サービスや働き方、人々の生活をより良く付加価値の高いものに革新すること。

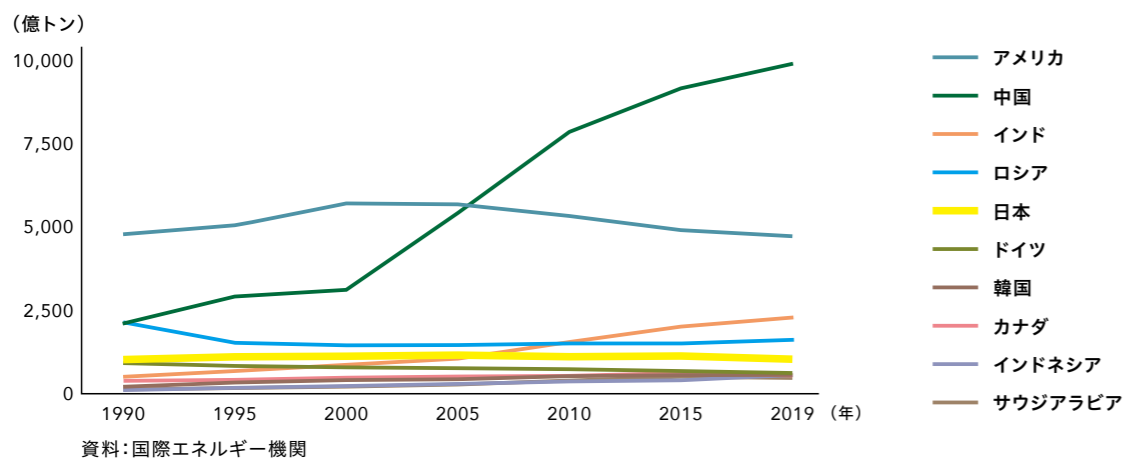
【国連気候変動枠組条約】 大気中の温室効果ガス(CO₂・メタンなど)の濃度を、気候体系に危害を及ぼさない水準で安定化させることを目的とした条約のこと。1992年5月に作成し、1994年3月に発効した。この条約の締約国会議(COP)で、地球温暖化対策の国際的な枠組みである京都議定書やパリ協定が採択された。COPは、Conference of the Partiesの略。

【パリ協定】 2020年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組みを定めた協定のこと。2015年12月にパリで開催された「気候変動に関する国際連合枠組条約第21回締約国会議(COP21)」で採択された。日本は2016年11月に批准した。

[図6] 世界の年平均気温偏差: 1891~2020年



[図7] 主要国における二酸化炭素排出量: 1990~2019年



④ 世界規模での持続可能な開発目標 (SDGs) の実現

地球規模で人やモノ、資本が移動するグローバル経済の下では、気候変動や自然災害、感染症といった課題が国境を越えて発生するため、国連では平成13(2001)年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、平成27(2015)年9月に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択しています。



この2030アジェンダでは、持続可能な開発目標として17のゴール・169のターゲットを掲げ、国際社会全体が統合的に取り組み、誰一人取り残すことなく持続可能な世界を実現することを目指しています。

我が国においても、国内における経済、社会、環境の分野での課題や、これらを横断する課題に関して、世界の国々と協力しながら、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けて積極的に取り組んでいます。

【ミレニアム開発目標 (MDGs)】 Millennium Development Goals の略で、2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられた、開発分野における国際社会共通の目標のこと。達成期限は2015年までであり、その後継として持続可能な開発目標 (SDGs) が打ち出された。SDGsは、Sustainable Development Goalsの略。
 【持続可能な開発のための2030アジェンダ】 2016年から2030年までの国際社会共通目標のこと。序文、政治宣言、持続可能な開発目標 (SDGs)、実施手段等で構成されている。2015年9月25日にニューヨークの国連本部で開催された国連総会で採択された。

2 日本社会の動向

日本社会は平成22(2010)年以降、人口減少社会となっていますが、その一方で国内経済は堅調に伸びています。この経済成長を支えているのは、生産性の向上とともに、高齢者や女性の就業による労働力の拡大が要因として考えられます。国では、女性や若者、中高年を始め、多様な人材がそれぞれの能力を発揮し、エンゲージメントを高めながら活躍する社会の構築を目指しています。

また、近年、気候変動の影響等による気象の急激な変化とともに全国的に自然災害が頻発化・激甚化しているため、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化の重要性が高まっています。そのため、国では、近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化等を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のためのハード・ソフト対策を中長期的・短期的取組の両面で加速化・深化させています。

さらに、地方から首都圏への人口一極集中が加速し、多くの地方で担い手不足等が懸念される状況にあるため、国では第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略等により若者の修学・就業による地方への定着や関係人口の創出・拡大などに取り組み、人口一極集中の是正に努めています。

加えて、平成25(2013)年以降、日本を訪問する外国人旅行者や日本で生活する在留外国人の増加など、国内のグローバル化が進んでいます。新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて国家間の移動が大きく制約されたため、訪日外国人旅行者は大きく減少しましたが、国では今後も国内外の感染状況等を見極めながら、インバウンドの再生や外国人材の受入れ・共生を図ることとしています。

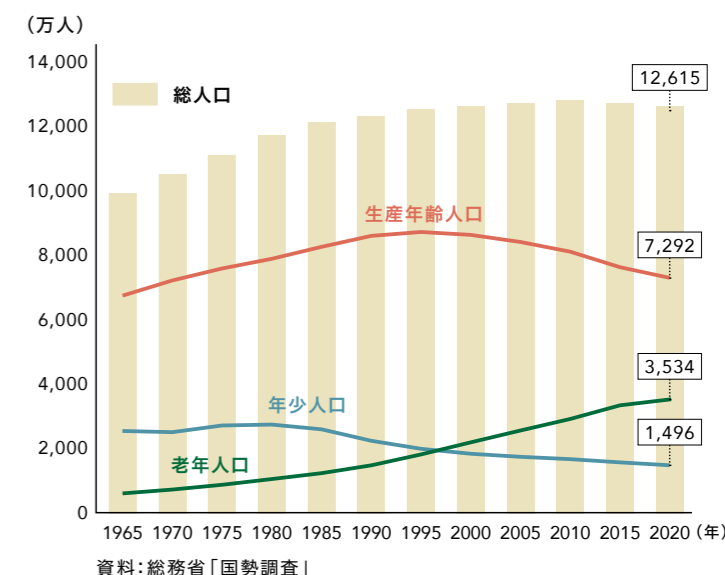
① 人口動態

1 日本の総人口の推移

国勢調査における日本の総人口は、平成22(2010)年の1億2,806万人をピークに減少局面に入っており、令和2(2020)年は1億2,615万人となっています。

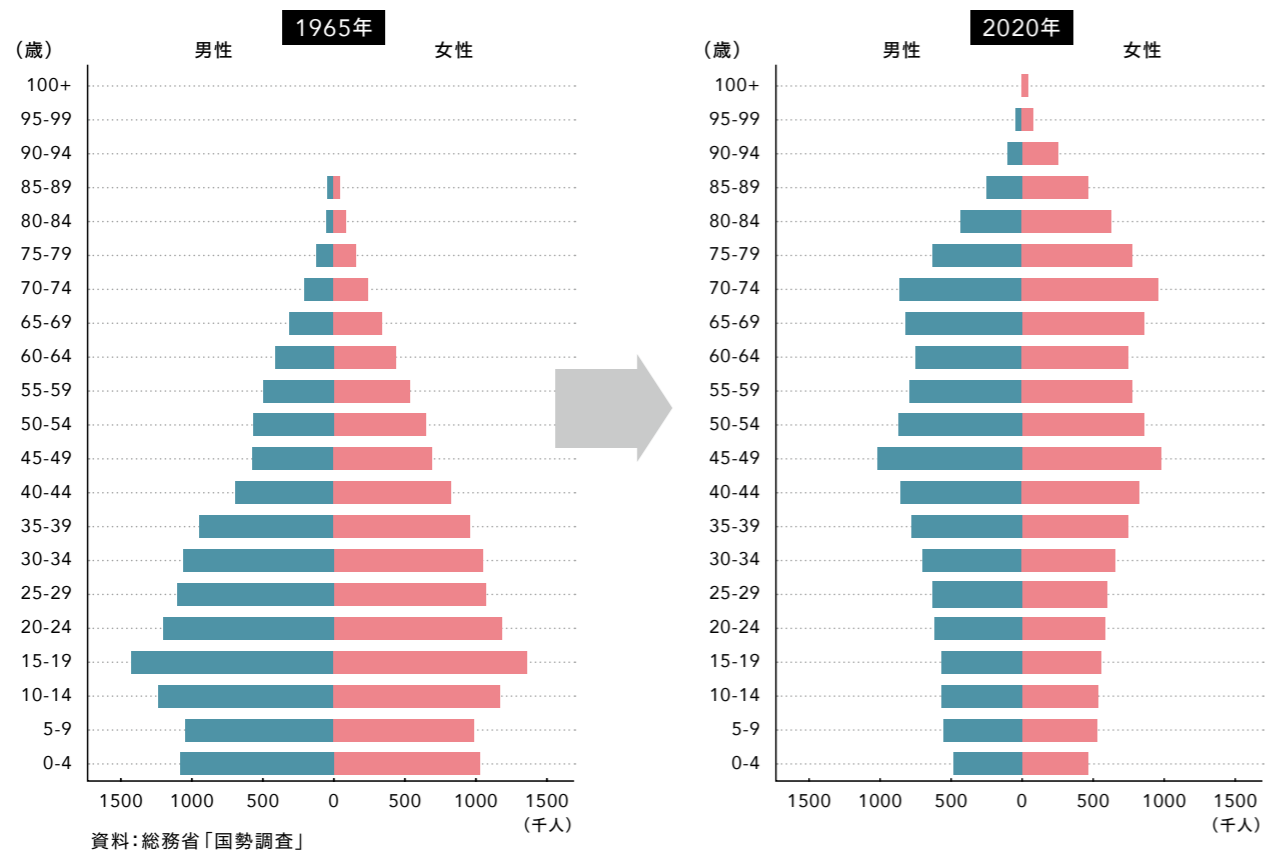
また、令和2(2020)年までの年齢三区分別の人口を見ると、老年人口(65歳以上)が増加傾向にある一方で、年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)は、ともに減少傾向にあります。このため、日本の人口ピラミッドは、昭和40(1965)年の釣り鐘型から令和2(2020)年のつば型へと変化しています。

[図8] 日本の総人口推移: 1965~2020年



【エンゲージメント】 地域や所属する団体に対する「愛着心」や「貢献意欲」のこと。
 【国土強靱化】 自然災害が発生するたびに長期間をかけて復旧・復興を図るといった事後対策の繰り返しを避け、事前防災・減災等の対策をあらかじめ総合的かつ計画的に推進することにより、いかなる災害が発生しようとも、被害が致命的なものとならず迅速に回復する強靱な地域を作り上げていくこと。
 【ハード・ソフト】 ハードは物的な施設などの整備で、ソフトは制度等の仕組みづくりの面からの取り組みのこと。
 【まち・ひと・しごと創生総合戦略】 国と地域が一体となって地方創生の深化に取り組むため、第1期(2015年度~2019年度)の5年間で進められてきた取組の検証を行い、地方創生の目指すべき将来や、2020年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性を取りまとめたもの。

[図9] 日本の人口ピラミッドの比較:1965~2020年



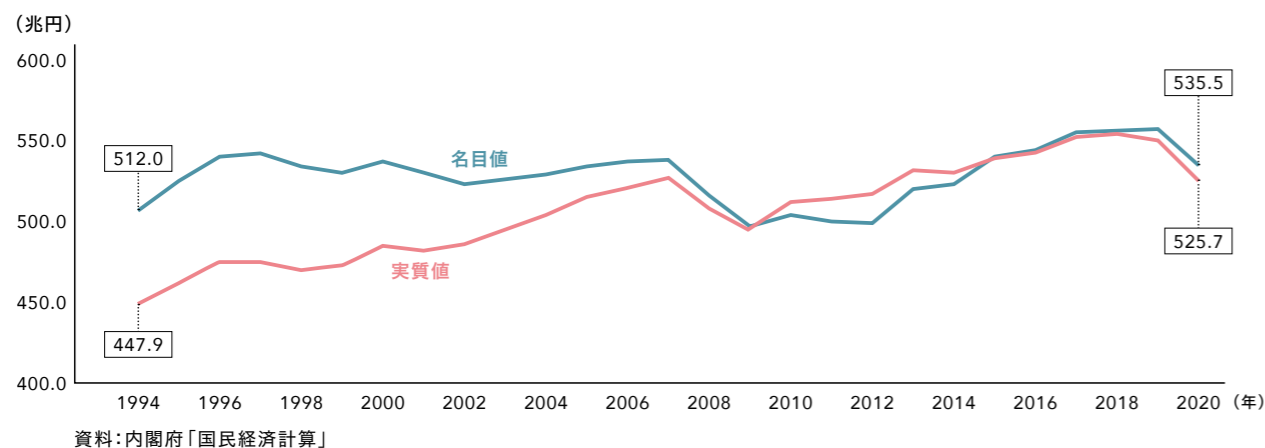
② 経済状況

1 国内総生産の推移

日本の国内総生産(名目GDP)は、平成6(1994)年度から平成9(1997)年度まで増加した後、平成19(2007)年度までほぼ横ばいで推移していましたが、リーマンショック(平成20(2008)年)の影響等によって急減しています。

その後、平成25(2013)年度以降は、再び増加傾向に転じ、令和元(2019)年度には557.3兆円まで増加しましたが、新型コロナウイルス感染症流行による経済活動の停滞により令和2(2020)年度は535.5兆円に減少しています。

[図10] 国内総生産(名目値・実質値)の推移:1994~2020年度

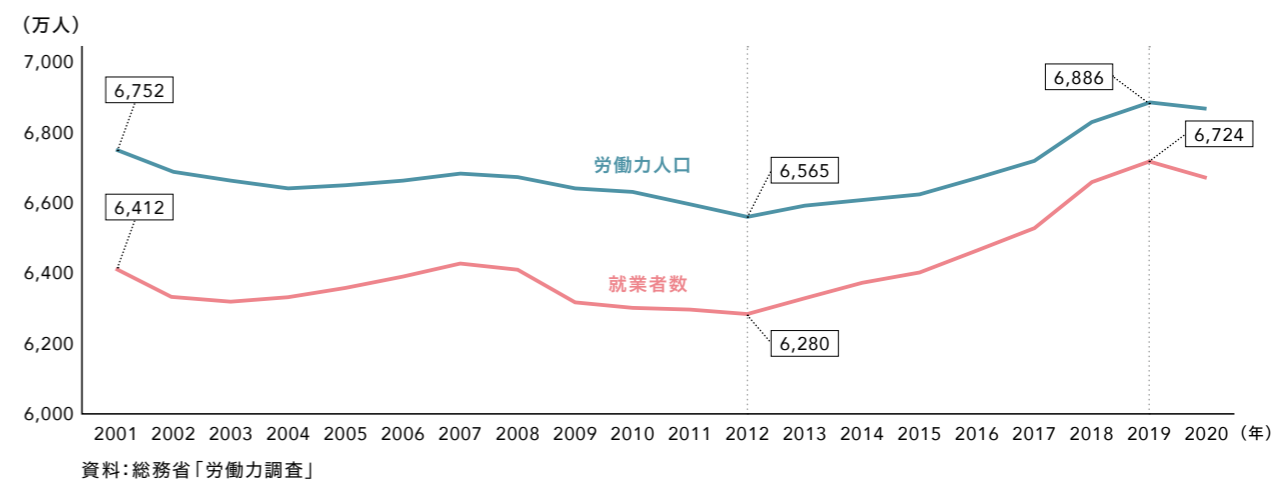


2 労働力人口・就業者数の推移

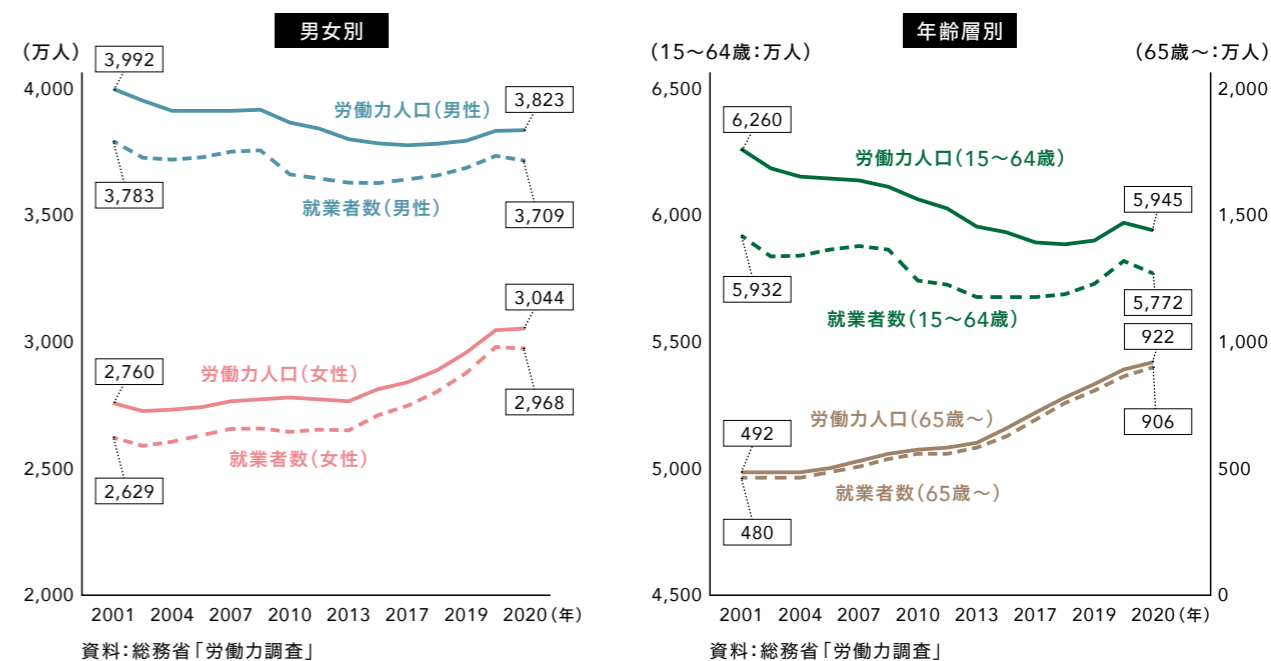
日本の労働力人口は、平成13(2001)年から平成24(2012)年にかけて減少傾向にありましたが、その後は増加に転じ、令和元(2019)年は6,886万人(平成13(2001)年と比較して134万人増)となっています。また、就業者数は、直近では平成19(2007)年から平成24(2012)年にかけて減少していますが、その後は増加に転じ、令和元(2019)年は6,724万人(平成13(2001)年と比較して312万人増)となっています。

労働力人口及び就業者数を男女別に見ると、平成13(2001)年から令和2(2020)年にかけて、男性が緩やかに減少する一方、女性は増加する傾向にあります。また、年齢層別に見ると、平成13(2001)年から平成27(2015)年にかけて15歳から65歳までの人数が減少する一方、65歳以上の人数は増加する傾向にあります。

[図11] 労働力人口・就業者数の推移:2001~2020年



[図12] 労働力人口・就業者数(男女別・年齢層別)の推移:2001~2020年



【労働力人口】15歳以上の人口のうち、就業者と、仕事を探しても仕事に就くことのできない完全失業者を合わせたもの。

③ 暮らしの安全安心

1 災害の激甚化・インフラの老朽化

近年、大規模な地震発生リスクが高まるとともに、地球温暖化に伴う気象変動等によって気象災害が激甚化しています。また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化に適切に対応しなければ、中長期的なトータルコストの増大を招くのみならず、我が国の行政・社会経済システムが機能不全に陥る懸念があります。

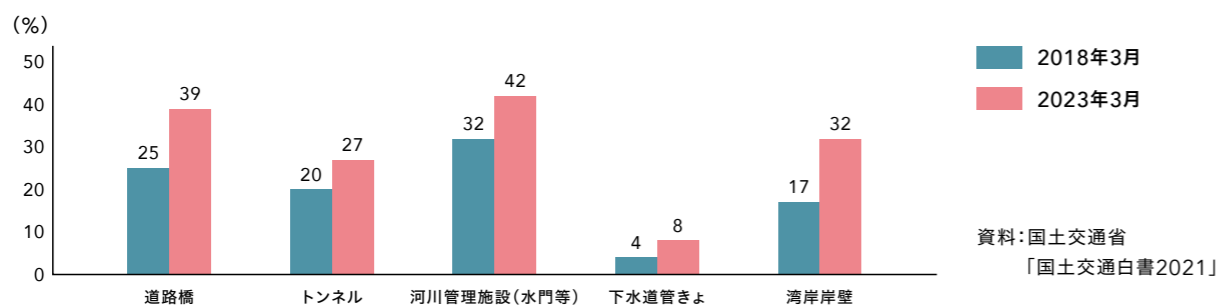
〔表1〕近年の自然災害：東日本大震災以降

災害名	主な被災地	死者・行方不明数
平成23年東日本大震災(Mw9.0)	東日本(特に宮城、岩手、福島)	22,303人
平成23年台風第12号	近畿、四国	98人
平成23年の大雪等	北日本から西日本にかけての日本海側	133人
平成24年の大雪等	北日本から西日本にかけての日本海側	104人
平成25年の大雪等	北日本から関東甲信越地方(特に山梨)	95人
平成26年8月豪雨(広島土砂災害)	広島県	77人
平成26年御嶽山噴火	長野県、岐阜県	63人
平成28年熊本地震(Mw7.3)	九州地方(特に熊本)	273人
平成30年7月豪雨	全国(特に広島、岡山、愛媛)	271人
平成30年北海道胆振東部地震(Mw6.7)	北海道	43人
令和元年東日本台風	関東、東北地方	108人
令和2年(2020年)7月豪雨	全国(特に九州地方)	86人

資料：内閣府「防災白書2021」附属資料6

※死者・行方不明者について、風水害は500人以上、雪害は100名以上、地震・津波・火山噴火は10人以上のもののみが、「災害対策基本法」による非常災害対策本部等政府の対策本部が設置されたもの。

〔図13〕建設後50年以上経過する施設の割合



④ 地方創生

1 首都圏への一極集中の状況

東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県では、令和2(2020)年に約9万9千人の転入超過となっており、首都圏の一極集中が続いています。そのため、国では、新型コロナウイルス感染症を契機とした地方への関心の高まり、テレワークの拡大、デジタル化といった変化を後押しして地方へ

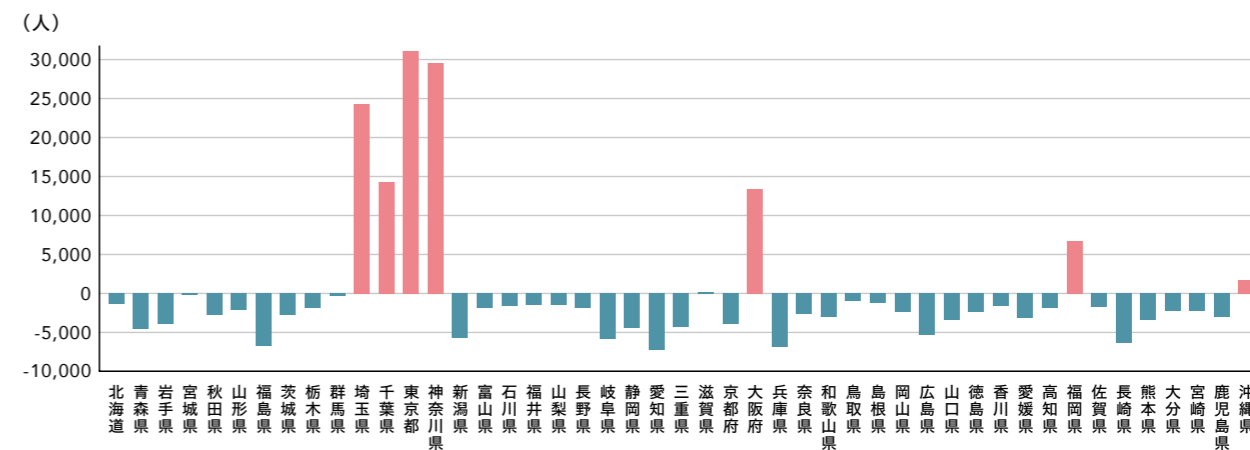
【インフラ】インフラストラクチャーの略称で、人々の生活に不可欠で公共団体によって整備される社会資本、基盤のこと。都市におけるインフラとしては、道路やガス・電気、上下水道、公共交通などがある。

【転入超過】一定期間における転入数が転出数を上回っている状態のこと。

【テレワーク】情報通信技術(ICT)を活用して時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のことで、本拠地の事務所から離れた場所で、ICTを使って仕事をすること。

の大きな人の流れを生み出し、新たな地方創生の展開を図っています。

〔図14〕都道府県別転入超過数：2020年



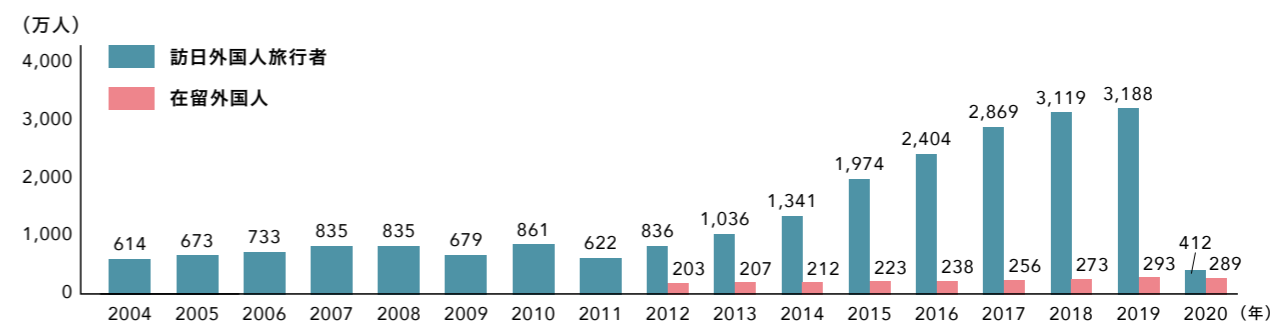
⑤ 国際化

1 訪日外国人旅行者・在留外国人の推移

日本を訪れる外国人旅行者は、平成16(2004)年から平成24(2012)年まで1,000万人以下で推移していましたが、平成25(2013)年以降は、ビザの発給要件の緩和や格安航空会社の就航便数の増加等を背景として増加傾向に転じ、新型コロナウイルス感染症流行前の令和元(2019)年には平成16(2004)年と比較し5倍以上となる3,188万人となっています。また、日本国内の在留外国人の人数は、平成25(2013)年以降増加しており、令和元(2019)年には平成25(2013)年と比較し42%増となる293万人となっています。

その後、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により国家間の渡航が制限された結果、令和2(2020)年の訪日外国人旅行者数は大幅に減少し、412万人となっています。その一方、在留外国人は訪日外国人旅行者数に比べて緩やかな減少となっており令和2(2020)年は289万人となっています。

〔図15〕訪日外国人旅行者数：2004～2020年／在留外国人の推移：2012～2020年



【地方創生】地方の人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくこと。

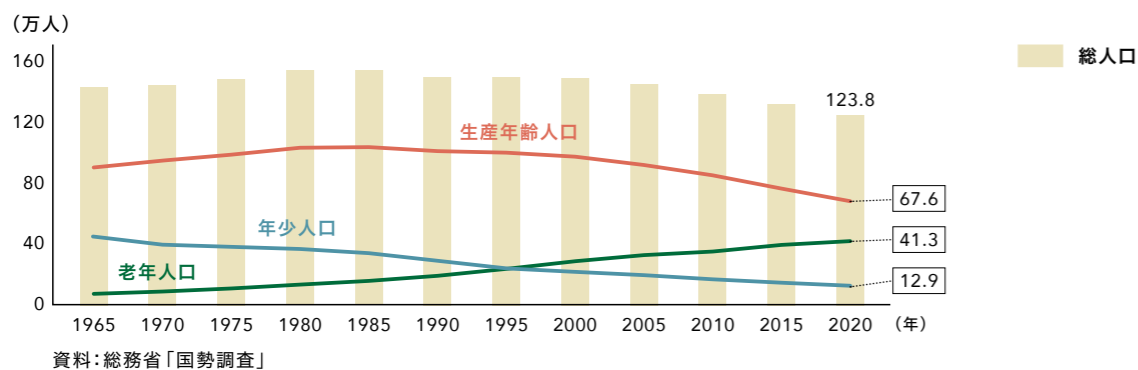
3 青森県の動向

青森県の人口は昭和60(1985)年から人口減少局面に入っており、近年、減少数が大きくなっています。また、人口減少に伴う就業者数の減少に比べ、**県内総生産はリーマンショック**や東日本大震災による落ち込みはあるものの、4兆円をこえる水準で堅調に推移しています。

① 人口動態

国勢調査における青森県の人口は、昭和60(1985)年の1,524,448人をピークに減少傾向が続いており、令和2(2020)年は1,237,984人となっています。また、平成12(2000)年には少子高齢化の進行によって老年人口と年少人口の構成割合が逆転し、老年人口の構成割合が高くなっています。

【図16】 青森県の総人口の推移・年齢別三区分別人口の推計：1965～2020年

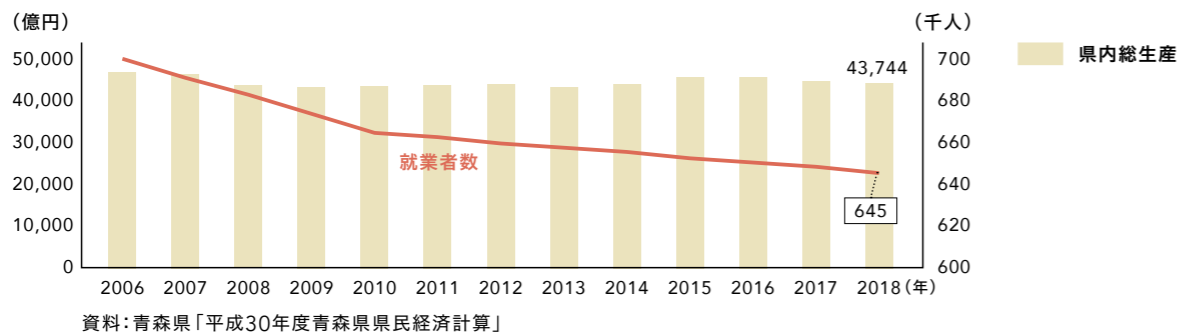


② 経済状況

青森県の**県内総生産**は、平成25(2013)年度から平成27(2015)年度にかけてプラス成長となっていました。平成28(2016)年度以降は、マイナス成長に転じており、平成30(2018)年度は4兆3,744億円となっています。

また、就業者は、平成18(2006)年度以降減少しており、平成30(2018)年度は約64.5万人となっています。

【図17】 県内総生産・就業者数：2006～2018年度



【**県内総生産**】一定期間内に県内で新たに生み出されたモノやサービスの付加価値のこと。年次変化等を見ることで、県内の景気変動や経済成長を推定することが出来る。

【**リーマンショック**】アメリカの大手証券会社・投資銀行リーマン・ブラザーズが、2008年9月15日に破綻したことが引き金となって生じた世界的な金融危機および世界同時不況のこと。

2 八戸市の現況

八戸市は、先人たちのたゆみない努力と恵まれた地域資源の有効活用により、まちの基礎を築きあげ、日本有数の水産都市、北東北を代表する工業都市、北日本屈指の国際貿易港を有する都市となっています。

近年では、平成23(2011)年3月に発生した東日本大震災からの迅速な復旧と創造的復興、平成29(2017)年1月の**中核市**への移行による市民サービスの向上のほか、同年3月に近隣町村と形成した**連携中枢都市圏**など広域的な連携にも取り組み、北東北の中核都市として市勢を発展しています。

今後も更なる市勢の発展を目指すには、現在の状況を把握することが重要であることから、人口動態、経済、観光交流、都市機能等に関する指標から当市の現況を示します。

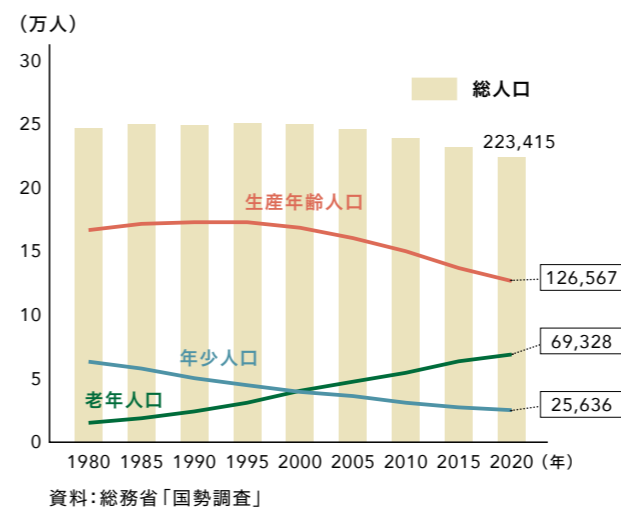
1 人口動態

① 人口の推移

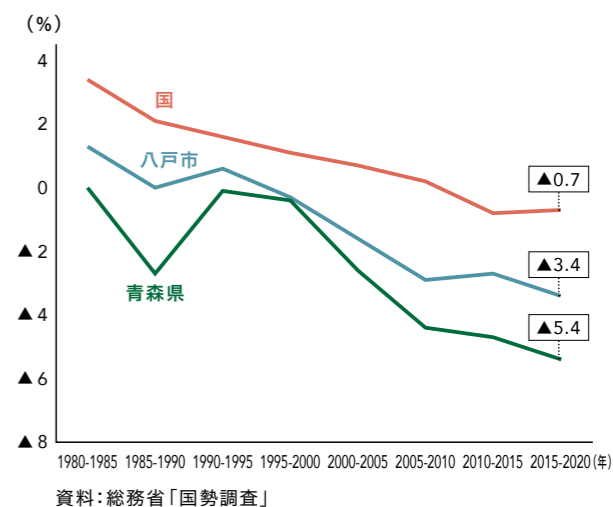
国勢調査における当市の人口は、平成7(1995)年の249,358人をピークに減少に転じ、令和2(2020)年は223,415人となっています。

また、少子高齢化の進行によって、平成17(2005)年には老年人口と年少人口の数が逆転しています。国、青森県、当市の人口(国勢調査)の増減率を比較すると、当市の人口増減率は、全国の増減率を下回っていますが、青森県の増減率を上回っています。

【図18】 八戸市の総人口・年齢三区分別人口の推移：1980～2020年



【図19】 人口増減率の推移：1980-1985～2015-2020年



【**中核市**】地方自治法に基づき政令で指定する人口20万人以上の都市のこと。保健所の設置をはじめ、都道府県から保健衛生分野や福祉分野などの事務権限が移譲され、住民により身近な市が多くの行政サービスを担うことにより、市民福祉の一層の向上につながる。八戸市は平成29(2017)年1月に中核市へ移行した。

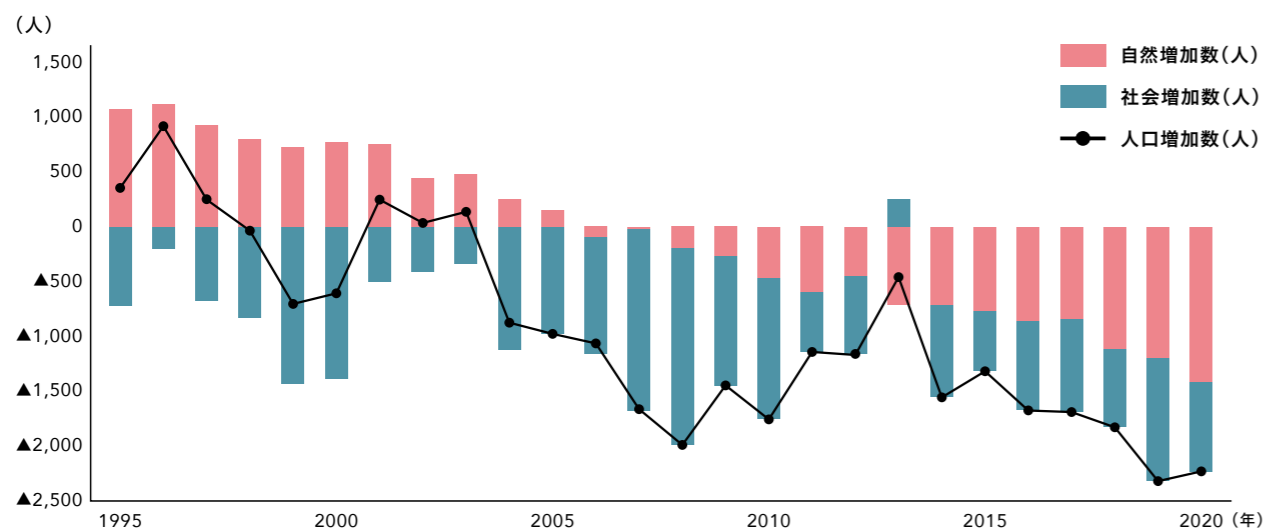
【**連携中枢都市圏**】地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、「経済成長の牽引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」に取り組むことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するために拠点を形成することを目的とするもの。

② 人口増減の内訳

住民基本台帳に基づく当市の人口は、南郷村と合併した平成17(2005)年以降、減少が続いています。

出生数と死亡数の差である自然動態は、平成17(2005)年までは出生数が死亡数を上回りプラスとなっていました。平成18(2006)年以降、死亡数が出生数を上回りマイナスとなっています。また、市内への転入数と市外への転出数の差である社会動態は、平成7(1995)年以降、一貫して転出数が転入数を上回りマイナスとなっています。

【図20】 八戸市の人口増減数の推移：1995～2020年



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

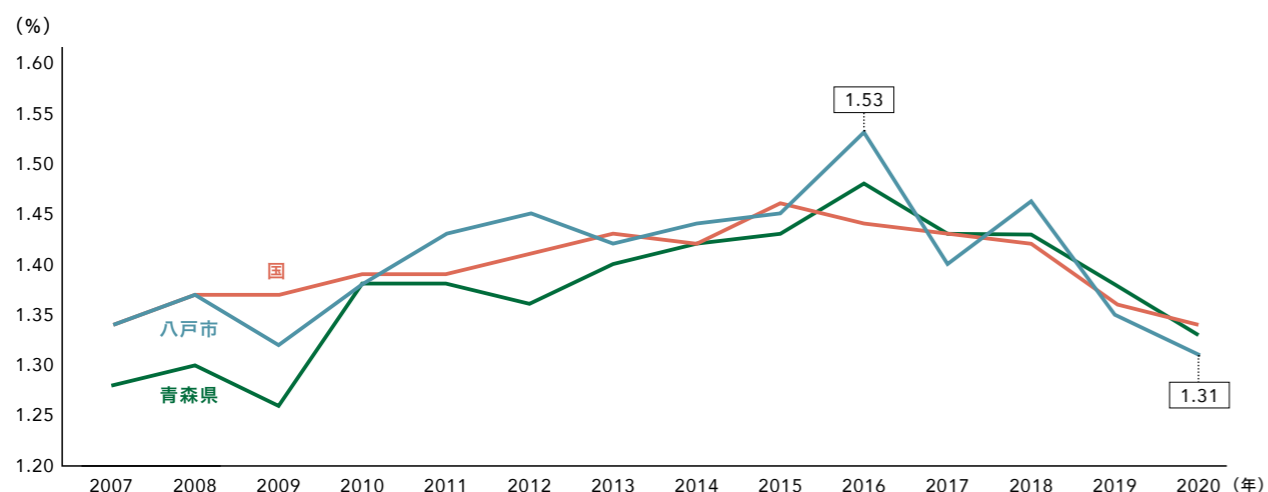
※平成25(2013)年から外国人を含む。

※平成16(2004)年以前には旧南郷村の人数を含む。

③ 合計特殊出生率の推移

当市の合計特殊出生率は、平成21(2009)年から平成28(2016)年にかけて上昇し、平成28(2016)年は1.53となりましたが、その後は下降に転じ、令和2(2020)年は1.31となっています。

【図21】 合計特殊出生率の比較：2007～2020年

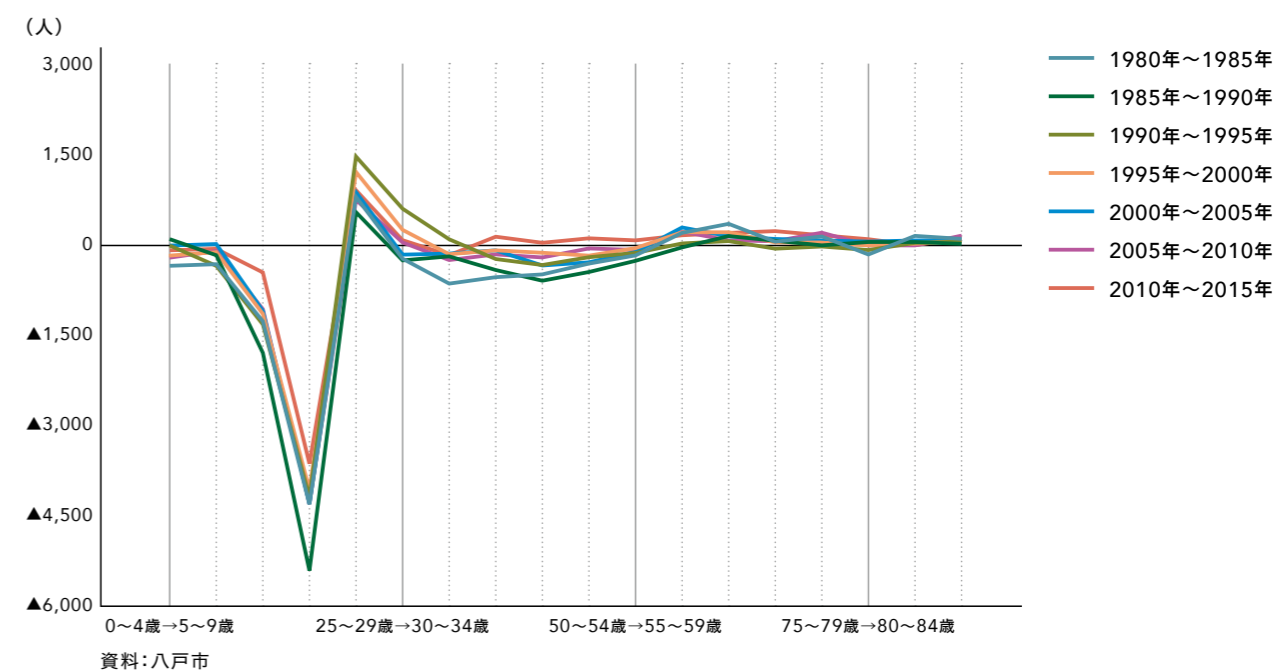


資料：八戸市、青森県「人口動態統計」

④ 年齢階級別の人口移動の長期的動向

当市の5年ごとの年齢階級別の人口移動の状況を見ると、長期的な動向として、おおむね10歳代後半の人口が転出超過により大幅に減少する一方で、20歳代から30歳代前半にかけて転入超過の傾向が見られます。

【図22】 年齢階級別の人口移動の長期的動向

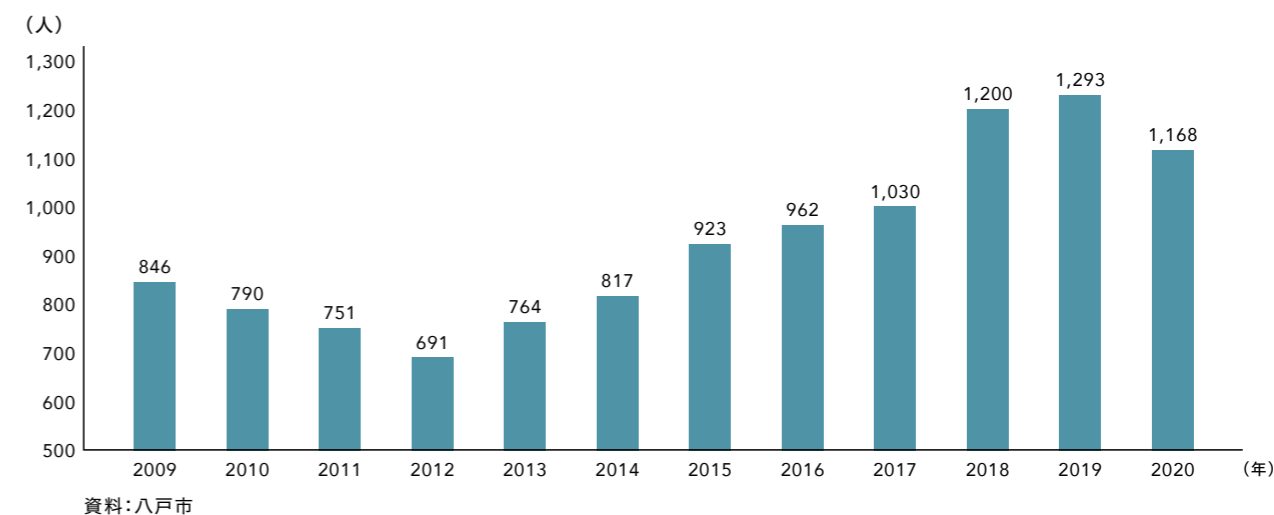


資料：八戸市

⑤ 住民基本台帳の外国人の推移

当市の住民基本台帳に登録された外国人の数は、平成24(2012)年度以降、年々増加し、令和元(2019)年度は1,293人となっていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受け、令和2(2020)年度末は1,168人に減少しています。

【図23】 八戸市の外国人数の推移：2009～2020年度



資料：八戸市

【転出超過】一定期間における転出数が転入数を上回っている状態のこと。

2 経済状況

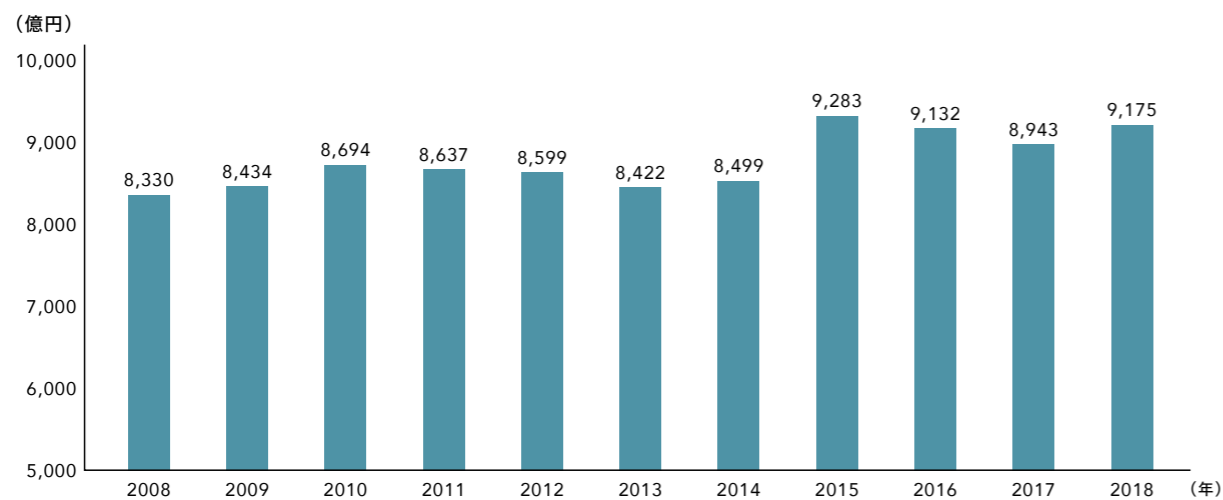
① 市内総生産の推移

市内総生産は、平成20(2008)年以降、8,500億円前後で推移していましたが、平成27(2015)年に9,000億円を超えて以降は同水準を維持しており平成30(2018)年は9,175億円となっています。

また、市内総生産の内訳は、製造業が最も多く全体の18%を占め、次いで卸売・小売業が13%となり、保健衛生・社会事業、不動産業が10%と続いています。

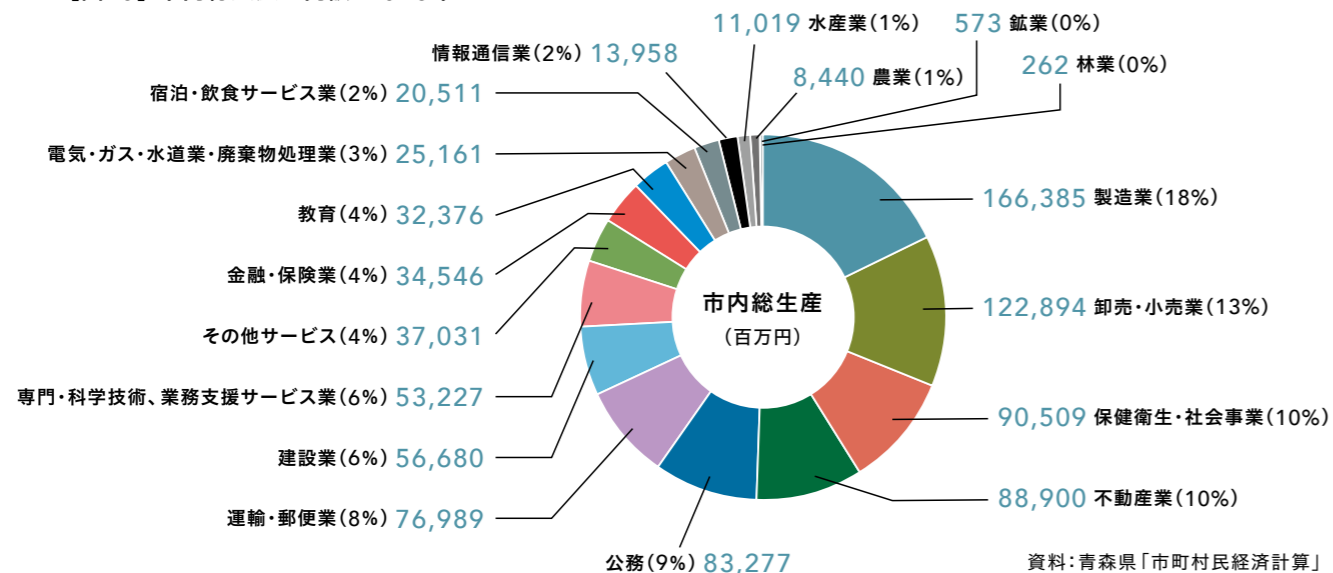
当市の主要産業のひとつである水産加工が製造業に分類されるため、農林水産業の割合は少なくなっており、農業、林業、水産業、鉱業の割合の合計は2%となっています。

[図24] 市内総生産の推移：2008～2018年



資料：青森県「市町村民経済計算」

[図25] 市内総生産の内訳：2018年



資料：青森県「市町村民経済計算」

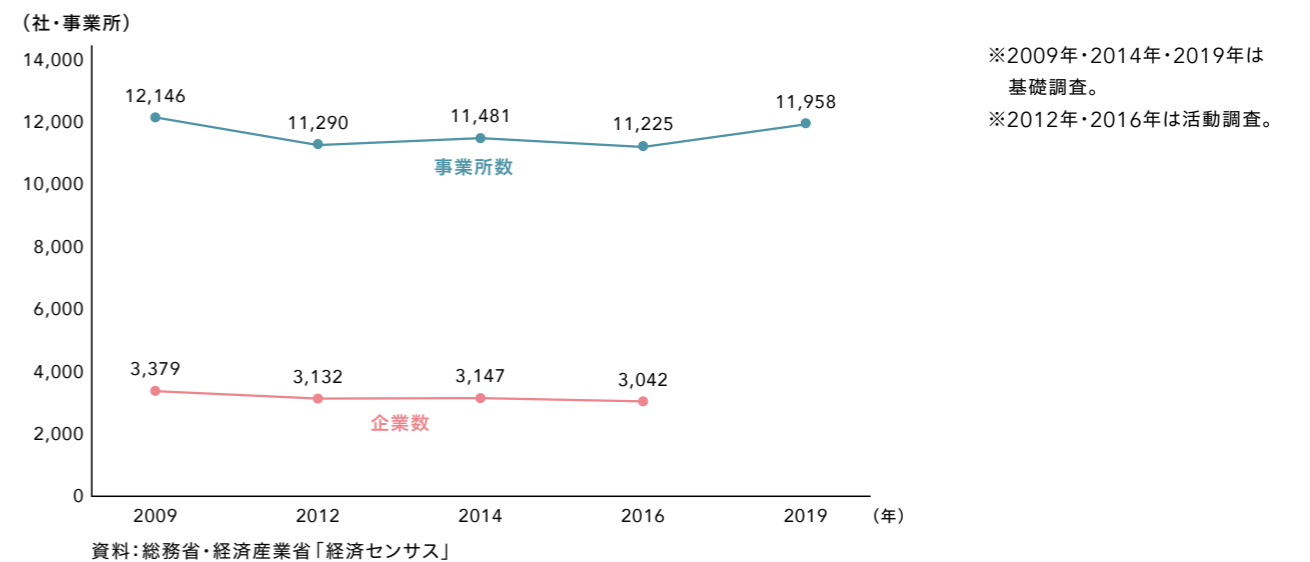
【市内総生産】一定期間内に市内で新たに生み出されたモノやサービスの付加価値のこと。年次変化等を見ることで、市内の景気変動や経済成長を推定することが出来る。

② 企業・事業所数の推移

当市の企業数は、平成21(2009)年以降減少しており、平成28(2016)年は平成21(2009)年と比較して337社減となる3,042社となっています。

また、当市の事業所数は、平成21(2009)年から平成28(2016)年まで減少傾向にありましたが、令和元(2019)年は増加に転じ、11,958事業所となっています。

[図26] 企業・事業所数の推移：2009～2019年



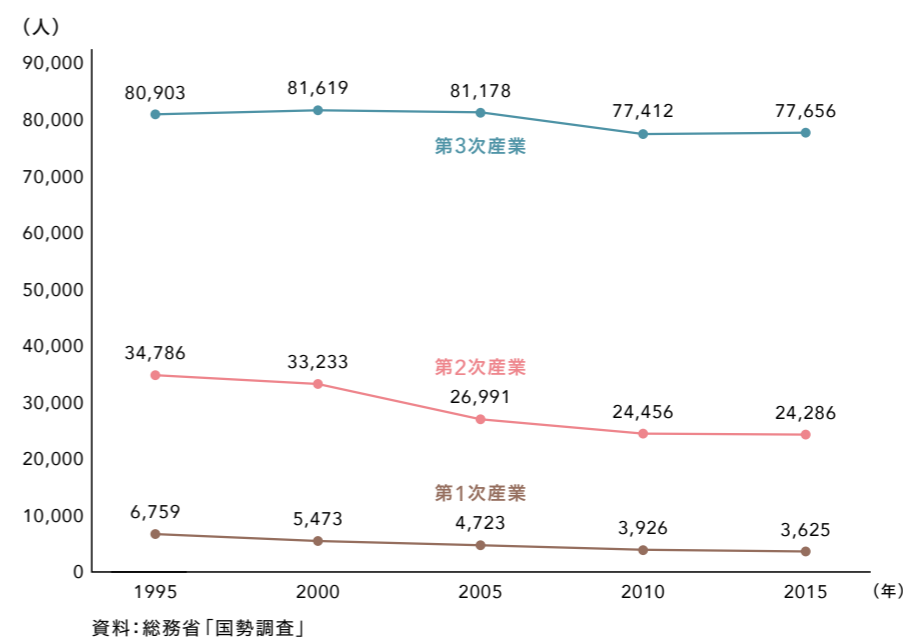
※2009年・2014年・2019年は基礎調査。
※2012年・2016年は活動調査。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス」

③ 就業者数の推移

当市の就業者数は、いずれの産業でも平成7(1995)年から平成27(2015)年の20年間、減少傾向にあります。産業別の減少数を見ると、この20年間で第1次産業は3,134名減少(減少率46.4%)、第2次産業は10,500名減少(減少率30.2%)、第3次産業は3,247名減少(減少率4.0%)となっており、第1次産業と第2次産業の減少割合が大きくなっています。

[図27] 就業者数の推移：1995～2015年



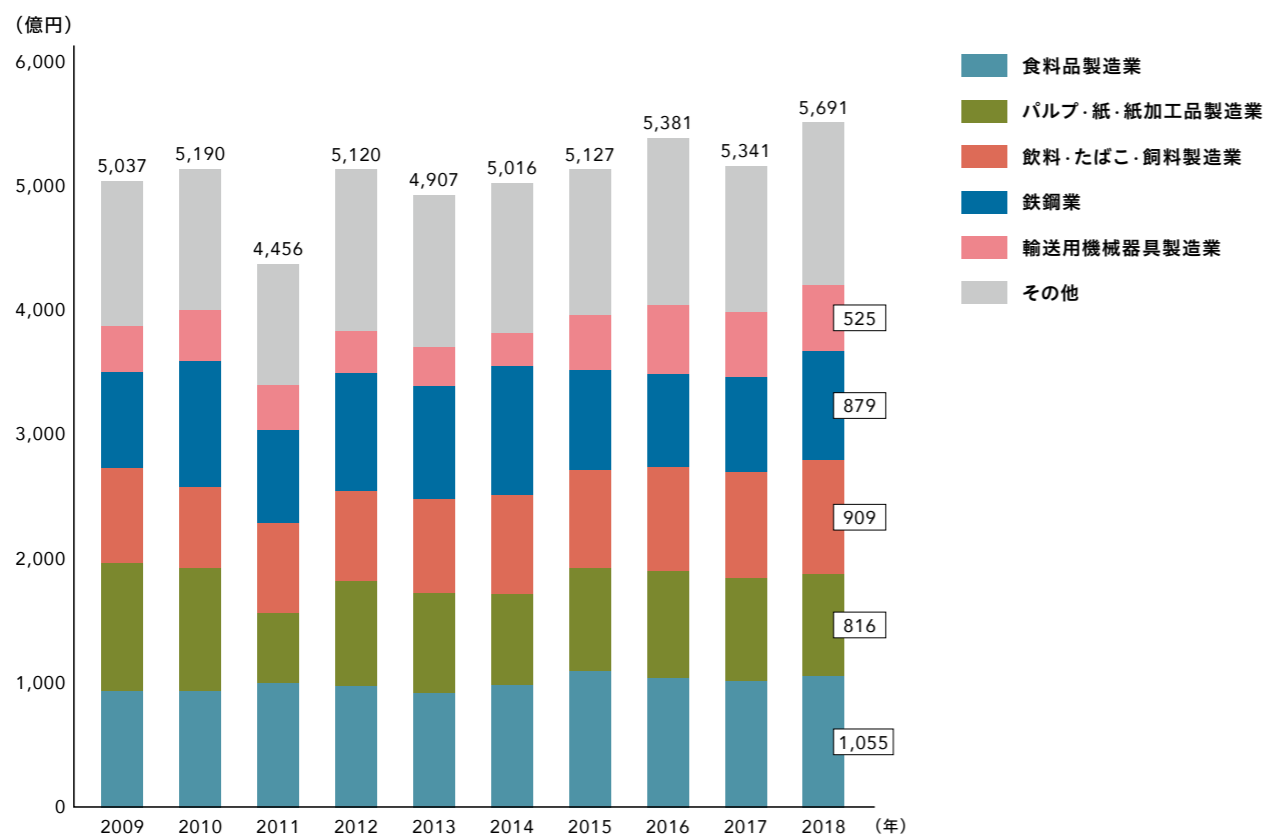
資料：総務省「国勢調査」

④ 製造品出荷額等の推移

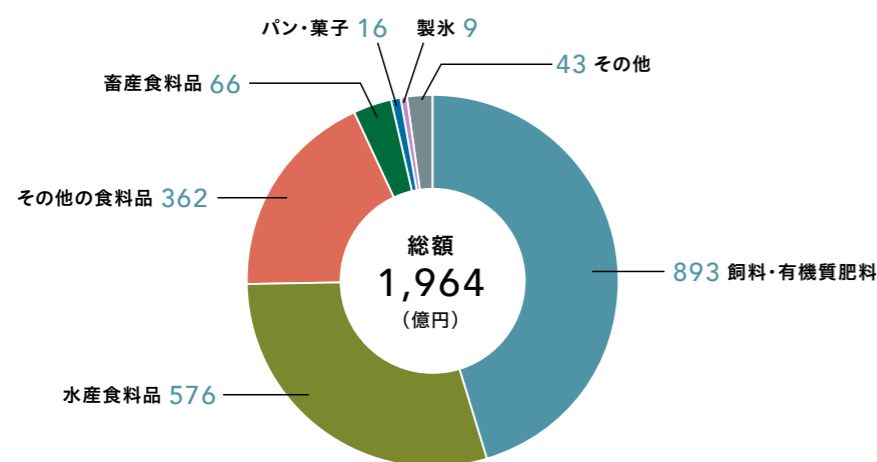
当市の製造品出荷額等は、平成21(2009)年以降、東日本大震災の影響による一時的な減少を除き、令和元(2019)年まで堅調に増加しています。

平成30(2018)年の内訳を見ると、食料品製造業が最も多く1,055億円となっており、次いで飲料・たばこ・飼料製造業が909億円、パルプ・紙・紙加工品製造業が816億円と続いています。食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合計すると1,964億円となり全体の3割以上を占めますが、その内訳を見ると飼料製造や水産加工が大きな割合を占めています。

[図28] 製造品出荷額等の推移：2009～2018年



[図29] 食料品製造業及び飲料・飼料・たばこ製造業(小分類):2018年



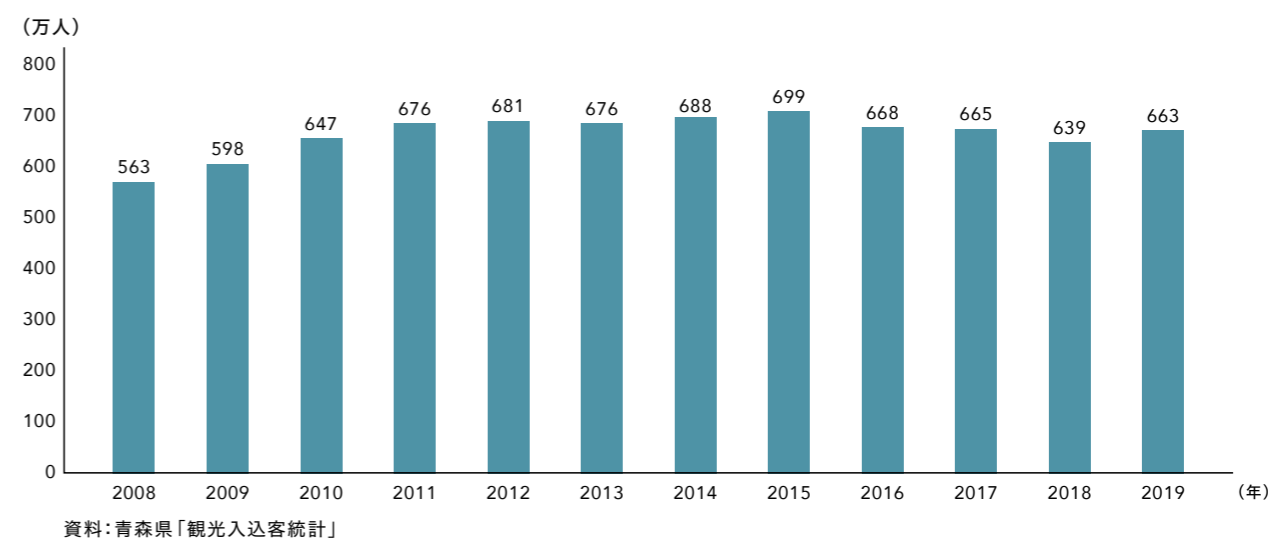
資料：経済産業省「工業統計調査」/総務省・経済産業省「経済センサス」

3 観光交流

① 観光入込客数の推移

当市の観光入込客数は平成20(2008)年から平成24(2012)年にかけて増加傾向にあり、平成22(2010)年に600万人を超えて以降は、その水準を維持し続けています。

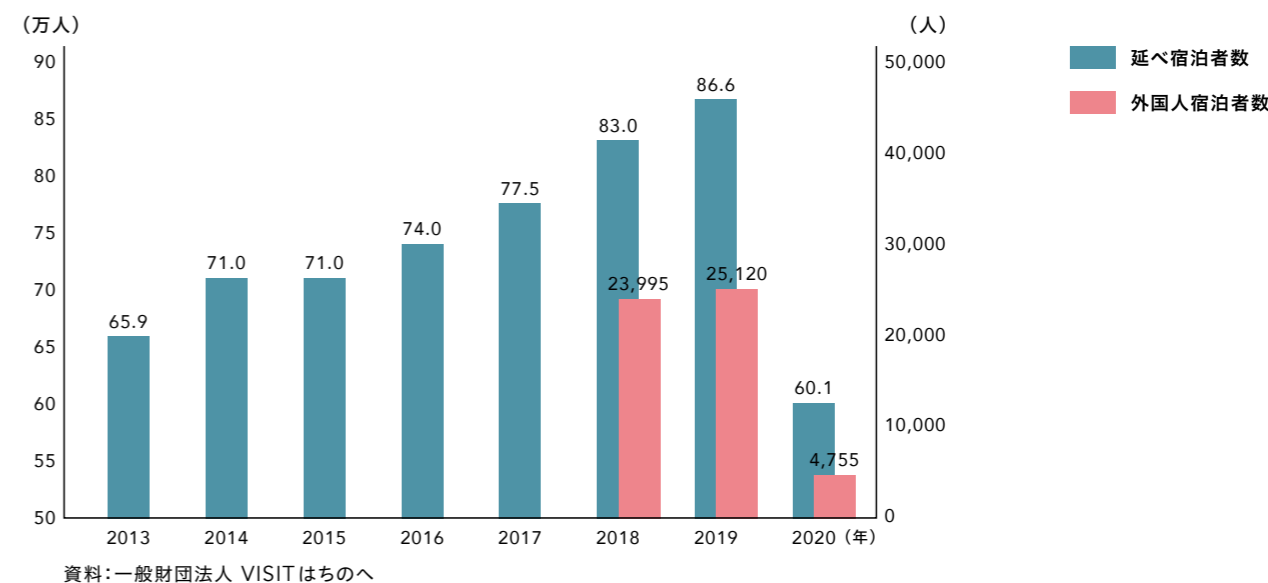
[図30] 観光入込客数の推移：2008～2019年



② 市内延べ宿泊者数の推移

市内の宿泊者数は、平成25(2013)年度以降、着実に増加しており、令和元(2019)年には86.6万人を記録しています。また、外国人宿泊者数は、平成30(2018)年には23,995人でしたが、1年間で1,125人増加し、令和元(2019)年は25,120人となっています。このように近年宿泊者数は増加傾向にありましたが、令和2(2020)年は、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、大幅に減少しています。

[図31] 市内延べ宿泊者数の推移：2013～2020年



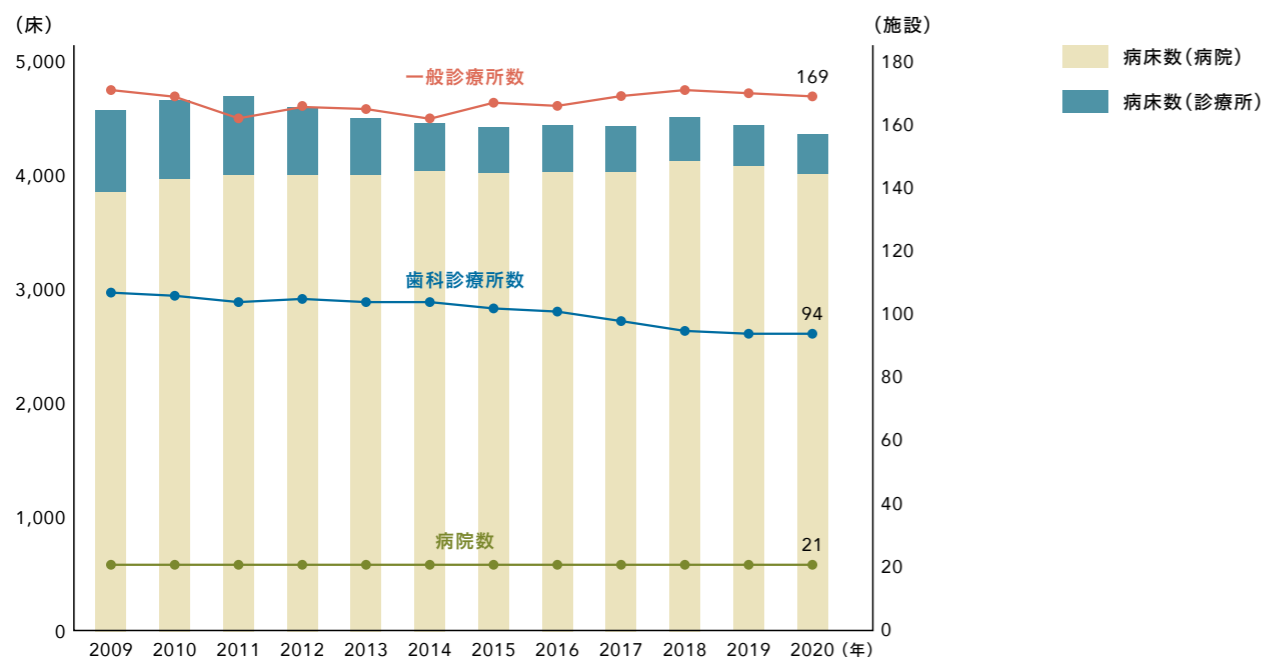
4 都市機能

① 病院・一般診療所・歯科診療所数の推移

市内の病院数は、平成21(2009)年から令和2(2020)年まで増減がない一方、一般診療所は、平成21(2009)年から毎年増減を繰り返し、令和2(2020)年は169施設となっています。

また、歯科診療所数は、平成21(2009)年の107施設から年々減少しており、令和2(2020)年は94施設となっています。

[図32] 病院・一般診療所・歯科診療所数の推移:2009~2020年

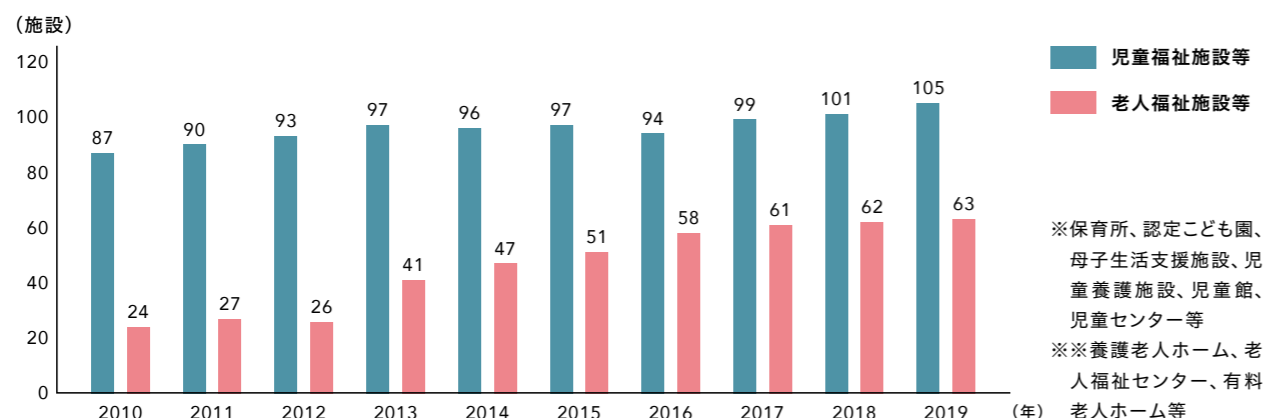


資料:三八地域県民局地域健康福祉部、八戸市

② 福祉施設数の推移

市内の児童福祉施設等は、平成22(2010)年から令和元(2019)年にかけて緩やかに増加している一方、老人福祉施設等は、平成22(2010)年から大きく増加し、令和元(2019)年は63施設となっています。

[図33] 児童福祉施設等・老人福祉施設等の推移:2010~2019年



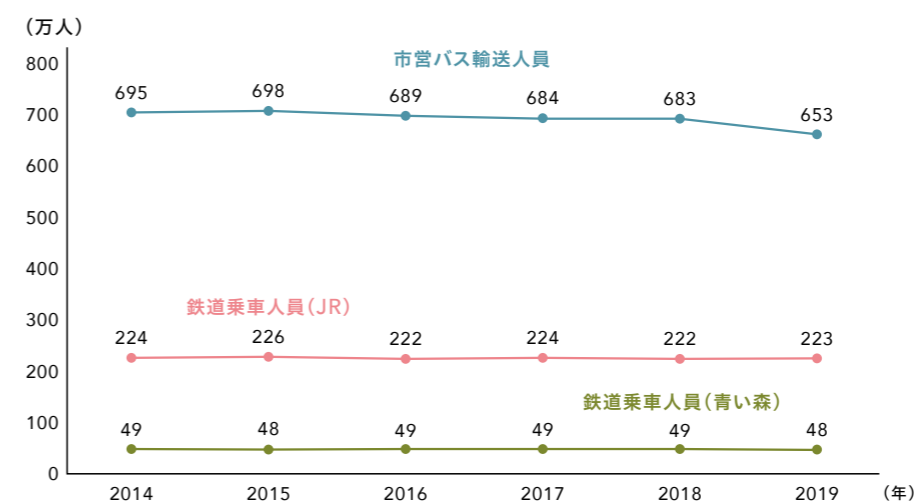
資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査」

③ 鉄道乗車人員・市営バス輸送人員の推移

市内の鉄道乗車人員は、平成26(2014)年度以降、横ばいで推移しており、令和元(2019)年度はJR東日本が223万人、青い森鉄道が48万人となっています。

また、市営バス輸送人員は、平成26(2014)年度以降、減少傾向で推移しており、令和元(2019)年度は653万人となっています。

[図34] 鉄道乗車人員の推移/市営バス輸送人員の推移:2014~2019年度

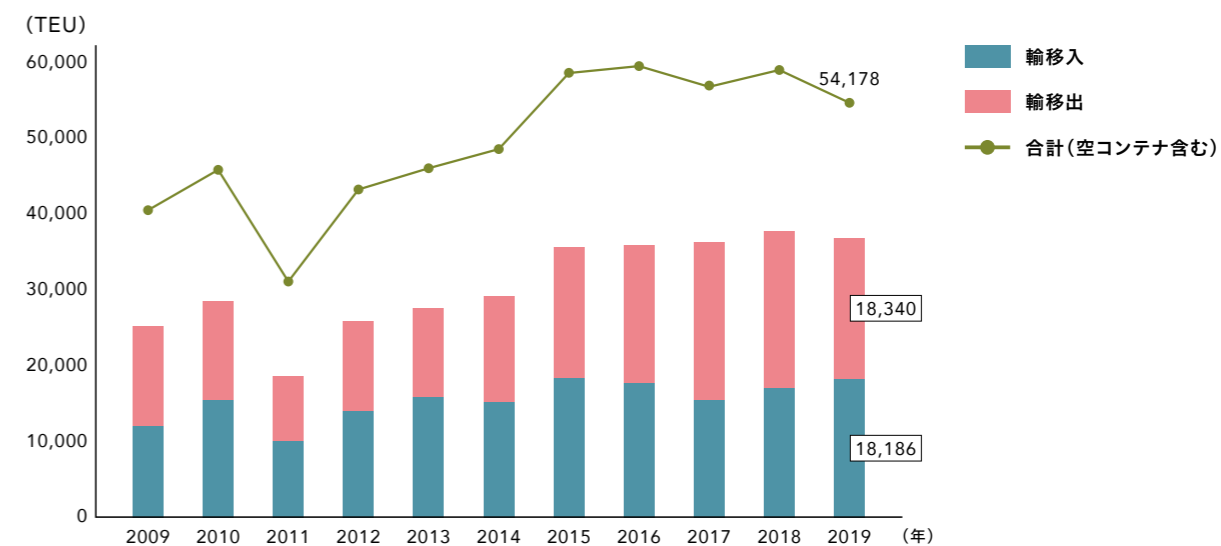


資料:東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、青い森鉄道(株)、八戸市

④ 八戸港コンテナ貨物個数の推移

八戸港のコンテナ貨物個数は、東日本大震災の影響により平成23(2011)年に18,701TEUまで大きく減少しましたが、その後着実に増加し、平成27(2015)年に30,000TEUを超えて以降は同水準を維持し、令和元(2019)年は36,526TEUとなっています。

[図35] 八戸港コンテナ貨物取扱い実績の推移:2009~2019年



資料:青森県「八戸港統計年報」

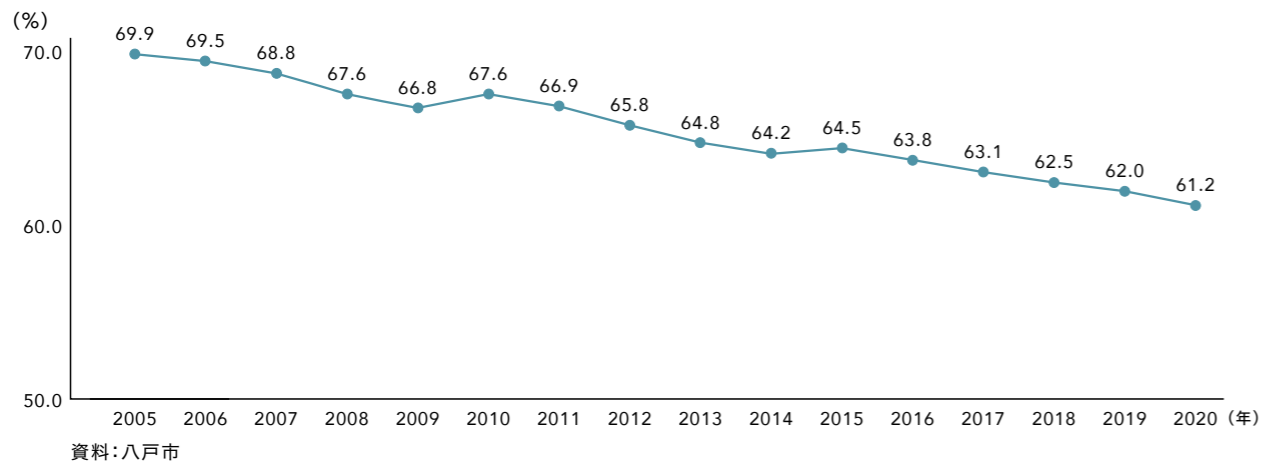
[TEU] 20フィートコンテナ換算(twenty-foot equivalent unit)の略で、20フィートコンテナを1単位として、港湾の貨物取扱量やコンテナ船の積載容量などを表す単位のこと。

5 市民活動

① 町内会加入世帯率の推移

当市の町内会の加入世帯率は、平成17(2005)年以降、減少傾向にあり、令和2(2020)年は61.2%となっています。

【図36】 町内会加入世帯率の推移：2005～2020年

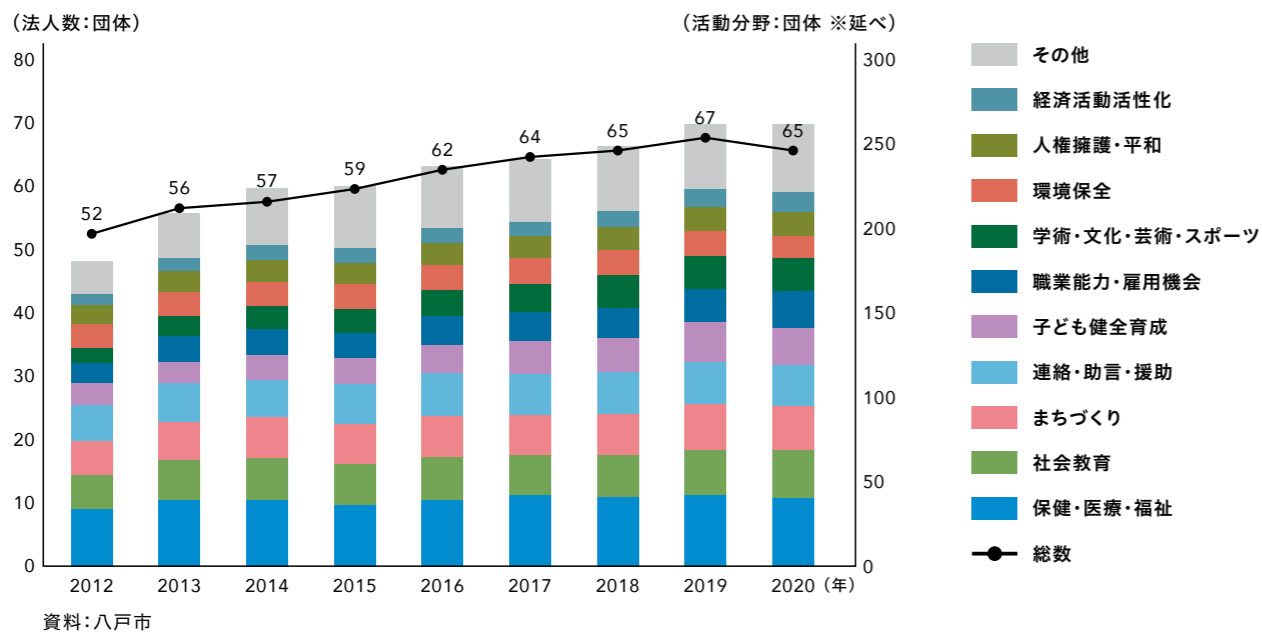


② NPO法人数の推移

当市のNPO法人数は、平成24(2012)年から令和2(2020)年にかけて増加傾向にあり、令和2(2020)年は65団体となっています。

その活動分野の内訳を見ると、保健・医療・福祉分野が最も多く、次いで、社会教育分野、まちづくり分野、連絡・助言・援助分野の順となっています。

【図37】 NPO法人数の推移／NPO法人の活動量：主な活動分野：2012～2020年



【社会教育】 学校・家庭以外の広く社会で行われる教育のこと。

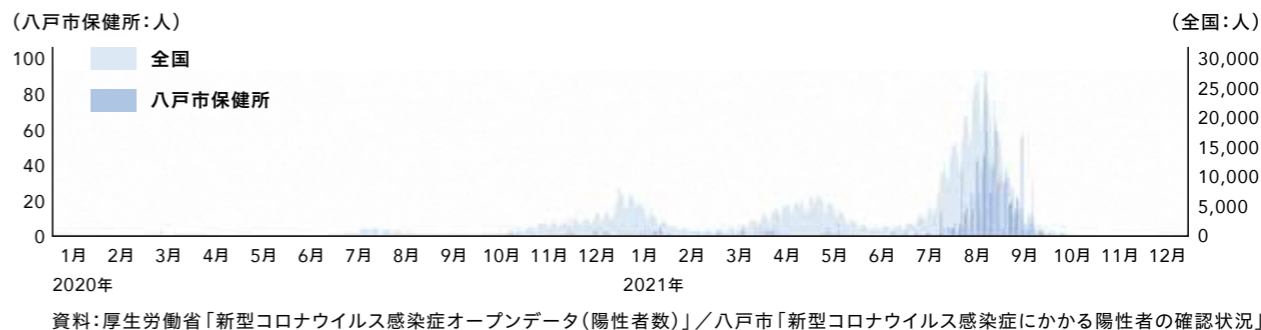
6 新型コロナウイルス感染症の流行

① 八戸市の感染状況

当市では、全国的に感染が拡大した令和2(2020)年3月下旬から4月上旬にかけて9名の陽性者が確認され、その後、約6か月にわたって新規陽性者が確認されなかったものの、令和2(2020)年10月から令和3(2021)年7月中旬まで断続的に陽性者が確認されています。

全国で感染が急拡大した令和3(2021)年7月以降は、当市においても過去に例を見ない規模で陽性者が確認され、令和3(2021)年8月下旬にピークを迎えて以降は、急激に減少へと転じています。

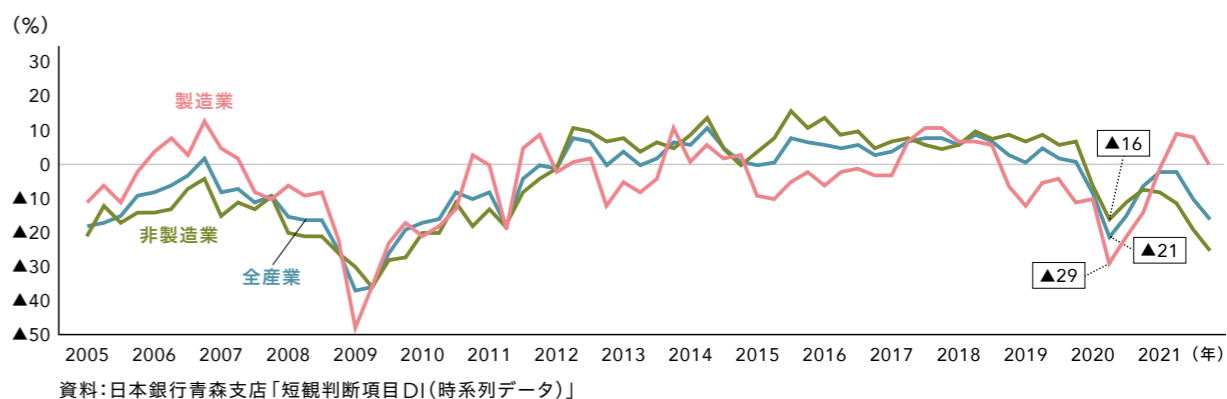
【図38】 八戸市内の陽性者数の推移



② 地域経済への影響

感染症の拡大は、青森県の経済にも影響が及んでいます。日本銀行青森支店が公表している短観判断項目DI(時系列データ)によると、令和2(2020)年6月における業況判断DIは、全産業がマイナス21%、製造業がマイナス29%、非製造業がマイナス16%となっており、これはリーマンショック時の平成21(2009)年3月に次いで低い水準です。その後は、経済活動が徐々に再開されたことを受け、製造業を中心に数値が改善していましたが、令和3(2021)年7月以降の急激な流行拡大により再び悪化しています。

【図39】 青森県の短観判断項目DIの推移



【短観】 「全国企業短期経済観測調査」の略で、統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査であり、企業が自社の業況や経済環境の現状・先行きについてどうみているか、といった項目に加え、売上高や収益、設備投資額といった事業計画の実績・予測値など、企業活動全般にわたる項目について調査するもの。

【業況判断DI】 「日銀短観」で発表される景気の判断指数のこと。「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたもの。DIは、Diffusion Indexの略。

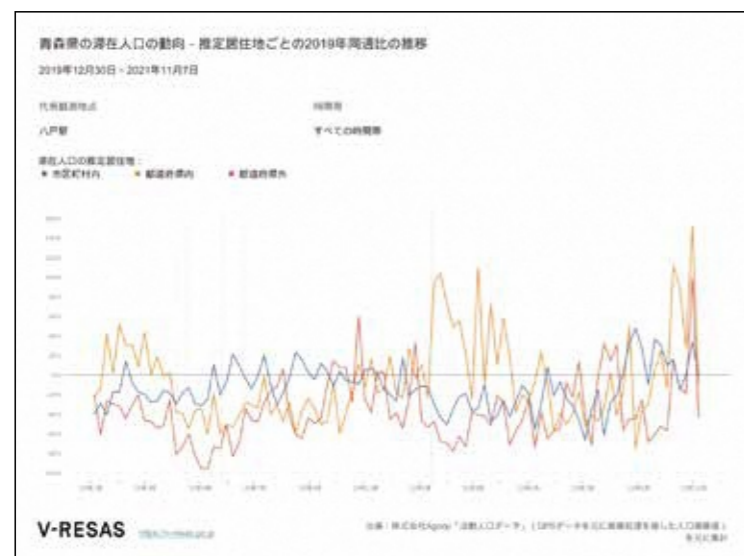
③ 社会活動への影響

感染症の拡大は、地域の社会活動にも影響を与えています。市内小・中学校では、令和2(2020)年3月から5月にかけて、国の方針に基づき臨時休業となったほか、運動会などの学校行事の規模縮小、修学旅行の中止や目的地の変更など教育活動が大きく制限されました。

また、八戸三社大祭や八戸えんぶりなどの地域が誇る伝統行事が中止になったほか、令和3(2021)年1月に予定していた成人式の延期や、市民による文化活動の低下など、地域の社会活動が停滞しました。

さらに、内閣府が提供するV-RESASによると、八戸駅周辺に都道府県外から訪れた滞在人口は、令和2(2020)年1月以降、令和3(2021)年10月までほとんどの期間において減少し人の流れが鈍化しています。一方、本八戸駅周辺に都道府県外から訪れた滞在人口は、感染症流行初期の令和2(2020)年4月から第2波を迎えた9月にかけて減少しましたが、その後は多くの期間において流行以前と同水準以上の人の流れが確認できます。

【図40】 八戸駅周辺の滞在人口の推移



【V-RESAS】 新型コロナウイルス感染症の日本経済への影響をビッグデータを用いて可視化する地域経済分析サイトのこと。内閣府地方創生推進室及び内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供している。

【図41】 本八戸駅周辺の滞在人口の推移



資料：内閣府「V-RESAS」

3 八戸市の地域特性

八戸市の現状を客観的に捉えると同時に他の地域との差別化を図るためには、当市の地域特性を把握することが重要となります。そこで、東北地方の主要都市(仙台市を除く人口10万人以上の都市)や、都市機能が類似している中核市と当市を比較することによって当市の立ち位置とともに、地域特性として当市が持つ強みを示します。

1 類似都市との比較

① 東北地方の主要都市(仙台市を除く人口10万人以上の都市)との比較

当市と東北地方の主要都市を比較すると、人口規模・人口動態の面では、住民基本台帳人口の規模は平均より大きく、自然増減は他都市に比べて減少幅が小さくなっている一方、社会増減は平均を超えて減少幅が大きくなっています。

経済活動の面では、製造品出荷額等、年間商品販売額はともに平均を上回っており、東北地方の中でも経済規模の大きい都市に分類されます。

また、保健・医療の面では、一人当たりの国民健康保険及び後期高齢者医療制度の医療費が平均よりも少ない一方、一人当たりの介護保険給付費は平均を超えています。

さらに、都市基盤の面では、一人当たりの道路延長が平均を下回る一方、土地区画整理事業の面積や歩道設置率は平均を大きく上回っており、良好な市街地が形成されています。

加えて、生活の面では、医療施設や駅・バス停留所の徒歩圏人口カバー率が平均を超えており、市民一人当たりの交通事故死亡率や空き家率は平均よりも少なくなっているため、生活の利便性が高く、安全な環境が整っています。

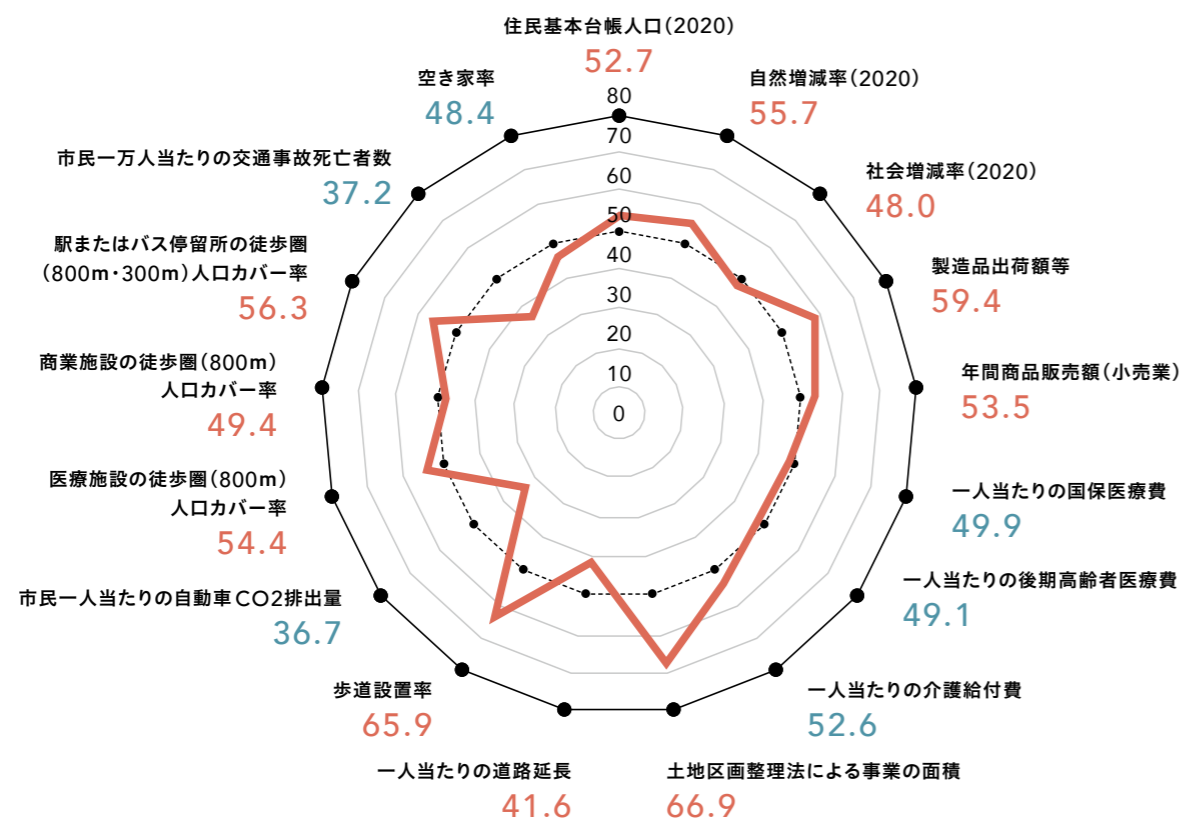
このようなことから、当市は東北主要都市の中で人口規模が大きく、経済活動も活発に行われ、都市基盤や生活環境等が整っているなど、暮らしやすい環境が形成されています。



【自然増減】 出生数から死亡数を減じたもの。

【社会増減】 転入数から転出数を減じ、その他増減を加えたもの。その他増減とは、住民基本台帳の記録漏れ又は誤記等を知った際の職権による住民票の記載、削除または修正による増減、外国人の帰化による増、国籍喪失による減などのこと。

[図42] 東北6県10万人以上都市(仙台市を除く)との比較



※各指標を偏差値で表示(50が平均) ※値の性格上、偏差値が小さい方が優位である指標は、青色で表示。
資料:国土交通省「都市モニタリングシート」・総務省「国勢調査」



② 中核市(三大都市圏及び人口40万人以上の中核市を除く)との比較

当市と都市機能が類似している全国の中核市を比較すると、人口規模・人口動態の面では、住民基本台帳人口の規模は平均より小さく、自然増減、社会増減ともに平均を超えて減少幅が大きくなっています。

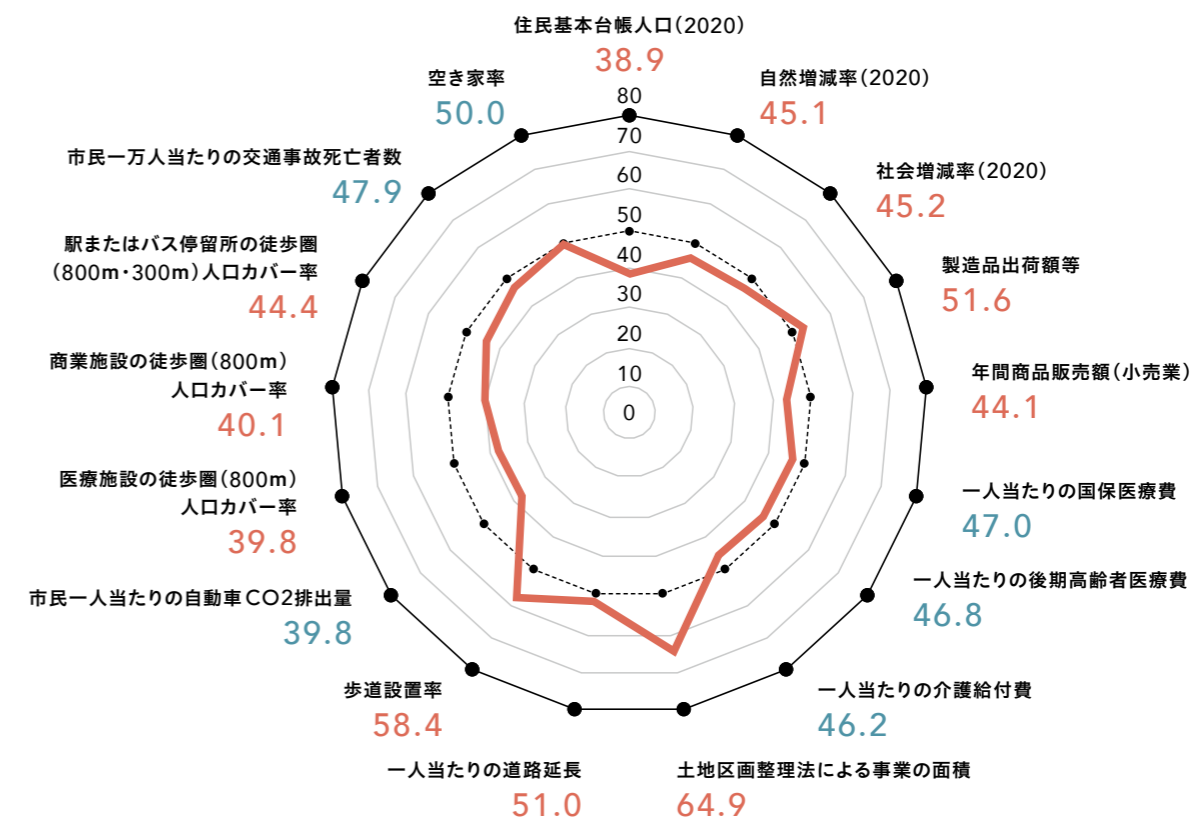
経済活動の面では年間商品販売額が平均を下回る一方で、製造品出荷額等は平均を上回っており、全国の類似する中核市の中でも産業都市としての特性が表れています。

また、保健・医療の面では、一人当たりの国民健康保険及び後期高齢者医療制度の医療費、一人当たりの介護保険給付費はいずれも平均よりも少ないため、健康的な市民が多いことが推測されます。

さらに、都市基盤の面では、土地区画整理事業の面積が平均を大きく上回っているほか、一人当たりの道路延長や歩道設置率も平均を超えているため、良好な市街地が形成されています。加えて、生活環境の面では、医療施設や商業施設等の徒歩圏人口カバー率が平均よりも少ない一方、市民一人当たりの交通事故死亡率は平均を下回っており、交通事故による死亡者が他都市に比べ少なくなっています。

このようなことから、当市は類似する中核市の中で人口規模が小さい部類に位置付けられますが、製造業等の経済活動が活発に行われているとともに、良好な市街地が形成されています。

[図43] 全国の中核市(三大都市圏及び人口40万人以上の中核市を除く)との比較



※各指標を偏差値で表示(50が平均) ※値の性格上、偏差値が小さい方が優位である指標は、青色で表示。
資料:国土交通省「都市モニタリングシート」・総務省「国勢調査」

【土地区画整理事業】道路、公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用増進を図る事業のこと。
【徒歩圏人口カバー率】医療施設や停留所の徒歩圏に居住する市民の割合のこと。

2 八戸市の強み

① 多様な産業集積

当市は海から拓け海とともに発展した都市であり、日本有数の水揚げ高を誇る漁業、その豊富な水産資源を活用した水産加工をはじめとする食料品製造業が多く集積しています。

また、東北地方初の八戸火力発電所の操業開始や、昭和39(1964)年の新産業都市指定を機に八戸港、道路、鉄道などの産業インフラが整備され、製紙工場、金属素材工場、飼料穀物コンビナート等の立地が臨海部を中心に進展しています。

さらに、平成元(1989)年に指定を受けた頭脳立地法による「八戸ハイテクパーク」の整備を契機として、同パークや周辺地域においてソフトウェア開発、情報処理・提供サービス(データセンター)、デザイン・機械設計、エンジニアリング、コールセンターなどの産業の立地も展開されています。

加えて、平成2(1990)年に造成・分譲を開始した八戸北インター工業団地には、加工組立・先端技術産業等の企業立地が進んでおり、近年は物流関連企業の立地も進んでいます。

このような多様な産業の集積は、地域住民に対して広い就業機会を提供するとともに、景気動向に左右されにくい地域経済の安定化につながっています。

② 交通アクセス・物流拠点

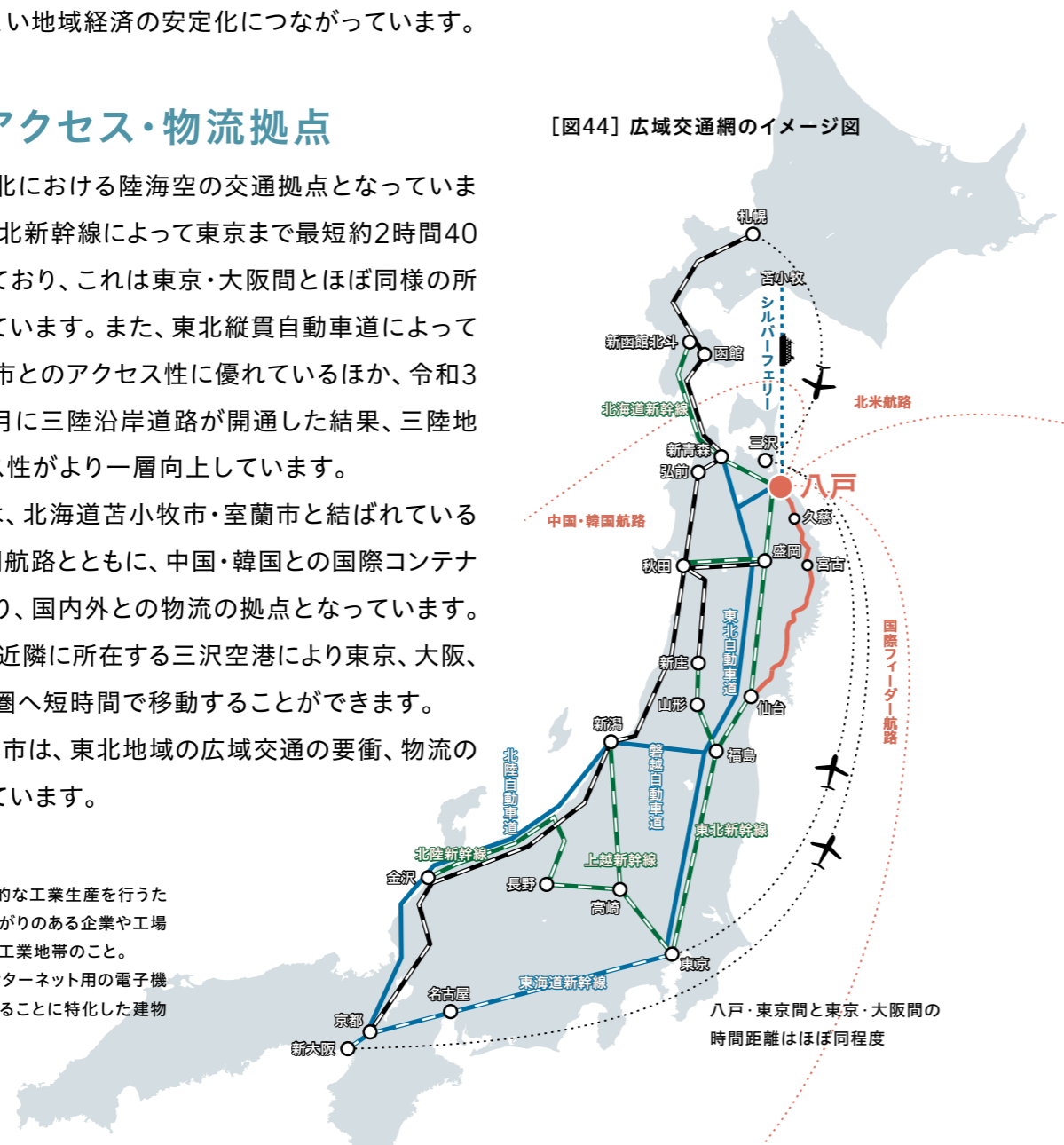
当市は北東北における陸海空の交通拠点となっています。陸路は、東北新幹線によって東京まで最短約2時間40分につながっており、これは東京・大阪間とほぼ同様の所要時間となっています。また、東北縦貫自動車道によって東北の主要都市とのアクセス性に優れているほか、令和3(2021)年12月に三陸沿岸道路が開通した結果、三陸地域とのアクセス性がより一層向上しています。

また、海路は、北海道苫小牧市・室蘭市と結ばれているフェリーの定期航路とともに、中国・韓国との国際コンテナ定期航路があり、国内外との物流の拠点となっています。さらに空路は、近隣に所在する三沢空港により東京、大阪、札幌の大都市圏へ短時間で移動することができます。

このように当市は、東北地域の広域交通の要衝、物流の結節点となっています。

【コンビナート】 効率的な工業生産を行うために、生産技術のつながりのある企業や工場が、集中して立地した工業地帯のこと。
【データセンター】 インターネット用の電子機器などを設置・運用することに特化した建物のこと。

[図44] 広域交通網のイメージ図

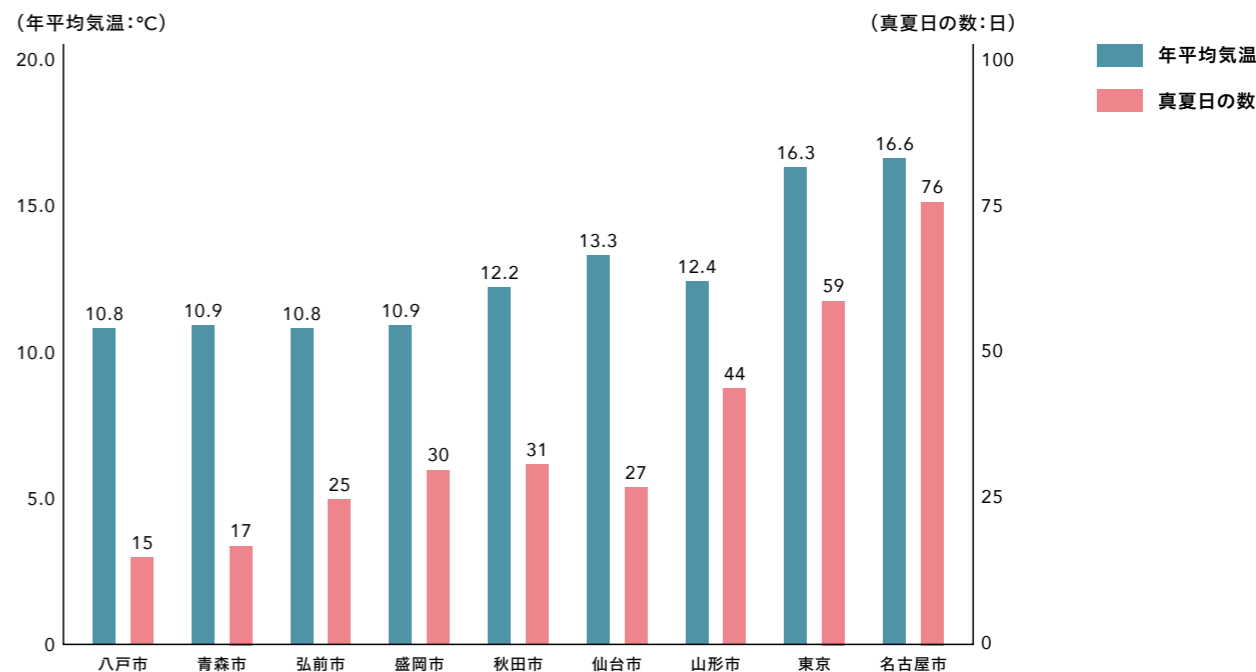


③ 過ごしやすい気候

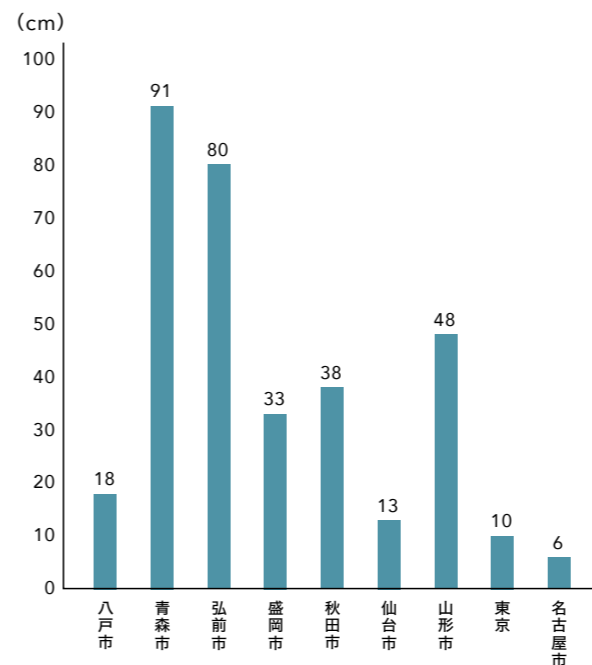
当市の年平均気温は10.8℃となっており、真夏日(最高気温が摂氏30度以上の日)の日数も15日と少なく、夏でも冷涼な気候となっています。また、雪の多い青森県において最深積雪が18cmと雪はあまり多くありません。このように当市は、北東北を分断する奥羽山脈の存在により、夏期は冷涼で冬期は降雪が少ない地域となっています。

さらに、当市の日照時間は、年合計が1,890時間で東京や仙台と概ね同様であり、特に冬の日照時間が長くなっています。

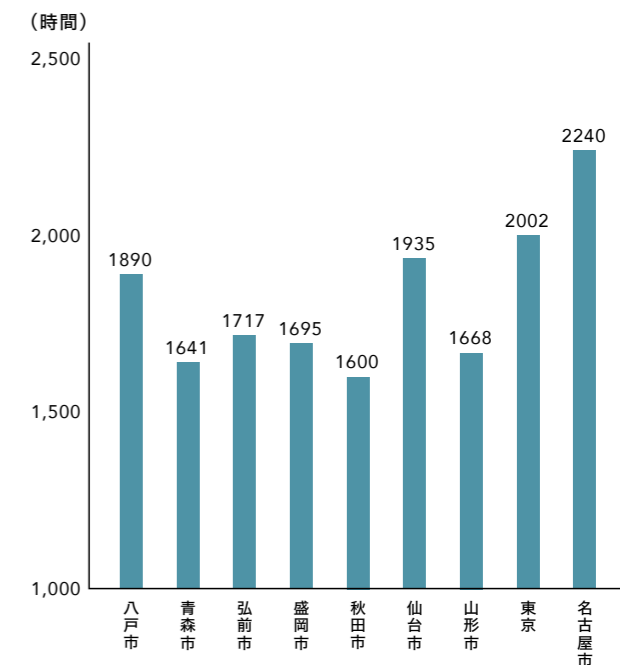
[図45] 気温・真夏日の日数の比較



[図46] 最深積雪の比較



[図47] 日照時間の比較



資料:気象庁「気象データ」2016年から2018年の平均

④ 高等教育機関

当市には、八戸工業大学、八戸学院大学、八戸学院大学短期大学部、八戸工業高等専門学校が立地しており、多様な学問領域による教育機会が確保されています。

また、地域のニーズに合わせた研究開発を推進するため、企業、大学、公設試験研究機関(青森県産業技術センター八戸工業研究所、八戸インテリジェントプラザ等)と連携して、研究開発事業への試験研究や技術支援などを行っており、地域産業が発展しやすい環境が整っています。

さらに、八戸工業大学、八戸学院大学、八戸工業高等専門学校の三校と市の連携により八戸市都市研究検討会を設置し、地域が有する政策課題等について専門性の高い調査研究活動や提言を行っています。

〈表2〉市内高等教育機関

名称	学問領域
八戸工業大学	工学部(機械工学科/電気電子工学科/システム情報工学科/生命環境科学科/土木建築工学科)、感性デザイン学部(創生デザイン学科)
八戸学院大学	地域経営学部(地域経営学科)、健康医療学部(人間健康学科、看護学科)
八戸学院大学短期大学部	幼児保育学科、介護福祉学科
八戸工業高等専門学校	総合科学教育、専攻科(機械システムデザインコース/電気情報システム工学コース/マテリアル・バイオ工学コース/環境都市・建築デザインコース)

〈表3〉八戸市都市研究検討会による調査研究活動の実績

年度	調査テーマ
平成21～22年度	産業連関分析による地域経済活性化へのアプローチ
平成22～23年度	低炭素地域社会の構築による持続可能な地域づくり
平成22～23年度	学生まち活 八戸アートと地域活性化の研究
平成24～25年度	大震災を踏まえた防災・減災に関する調査研究
平成25年度	都市のイメージづくりと情報発信力の強化
平成26年度	八戸市のリノベーション戦略に係る調査研究
平成27年度	八戸創生への試み ビッグデータを利活用した地域振興策の研究
平成28年度	ヘルスケア産業創出可能性に係る研究 観光振興を視野に入れて
平成29年度	地域資源を活かした魅力ある観光創造に関する研究
平成30年度	地方創生における高等教育機関の役割に関する調査研究
令和元年度	若者の地域定着とUIターン可能なまちづくりに関する研究
令和2年度	地域資源のブランディングに関する研究

⑤ 文化・スポーツ

【文化】

当市は、古くから市民の文化活動が盛んであり、歴史・文化、アート、音楽など多彩な活動が繰り広げられています。また、近年では、八戸ポータルミュージアムや八戸ブックセンターなどを拠点としてアート活動の活性化が図られており、このような「アートのまちづくり」は、外部から高い評価を得ています。

さらに、令和3(2021)年11月には新しい八戸市美術館が開館しており、同館を拠点に市民がアートを通じて創造力を育むことによって、他地域にはない当市の強みへと発展していくことが期待されています。

〈表4〉文化・アート等に対する外部評価

年度	評価内容
平成24年度	● 八戸ポータルミュージアム グッドデザイン賞(八戸レビュー)
平成25年度	● 八戸ポータルミュージアム グッドデザイン賞 (市民が地域づくりに参画できる仕組、プロジェクト)
平成26年度	● 八戸市 文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門) ※八戸ポータルミュージアム、南郷アートプロジェクト、工場アート等、市の各種取組に対する受賞
平成28年度	● 八戸工場大学 産業観光まちづくり大賞特別賞(公益社団法人日本観光振興協会) ● 南郷アートプロジェクト 過疎地域自立活性化優良事例表彰 総務大臣賞 ● 八戸ポータルミュージアム 地域創造大賞 総務大臣賞
平成29年度	● 八戸工場大学 ふるさとイベント大賞 ふるさとキラリ賞((一財)地域活性化センター) ● 八戸ブックセンター 第11回高橋松之助記念 文字・活字文化推進大賞
平成30年度	● 八戸ポータルミュージアム 東北映像フェスティバル2018 映像コンテスト(CM・キャンペーン部門)



【スポーツ】

当市には、スピードスケート競技の世界大会が開催可能な長根屋内スケート場に加え、プロスポーツチームの活動拠点となっている多賀多目的運動場やフラット八戸などのスポーツ施設が集積しており、市民が充実した環境の中で気軽にスポーツに親しむことができます。

また、このような環境が背景となって、東北主要都市の中でも多くのプロスポーツチームが活動しており、年間を通じて各チームのホーム戦が開催されているため、長根屋内スケート場で開催される国際大会や全国規模の大会とともに、レベルの高い試合を観戦する機会に恵まれています。

〈表5〉東北の主なスポーツチーム

都市名	主なスポーツチーム				
	アイスホッケー	サッカー	バスケットボール	野球	その他
八戸市	東北 フリーブレイズ	ヴァンラーレ 八戸FC	青森ワッツ	—	八戸DIME (3人制バスケットボール)
青森市	—	ラインメール 青森	青森ワッツ	—	—
弘前市	—	ブランデュー 弘前FC	青森ワッツ	—	—
盛岡市	—	いわて グルージャ盛岡	岩手 ビッグブルズ	—	—
仙台市	—	ベガルタ仙台	仙台89ERS	東北楽天 ゴールデン イーグルス	SENDAI AIR JOKER (3人制バスケットボール)
秋田市	—	ブラウブリッツ 秋田	秋田ノーザン ハピネッツ	—	秋田ノーザンブレッツ (ラグビー)
山形市	—	モンテディオ 山形	パスラボ山形 ワイヴァンズ	—	プレステージ・ インターナショナル アランマーレ (バレーボール)
酒田市	—	—	—	—	プレステージ・ インターナショナル アランマーレ (バレーボール)
福島市	—	福島 ユナイテッド FC	福島 ファイヤー ボンズ	福島 レッドホープス	—
会津若松市	—	福島 ユナイテッド FC	—	—	—
郡山市	東北 フリーブレイズ	—	—	—	—
いわき市	—	いわきFC	—	—	—